

日本メジフィジックス株式会社

CSR報告書 2011

Corporate Social Responsibility Report



患者さんのために、
医療を担う方々と
ともに



日本メジフィジックス株式会社

【本 社】〒136-0075 東京都江東区新砂3丁目4番10号
TEL 03-5634-7006

お問い合わせ先

関西事務所 総務部(広報)
〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1丁目2番6号
TEL(06)4300-5541(代表)
URL : <http://www.nmp.co.jp/>



FSC認証紙の使用
適切に管理された森林から生まれたFSC™
認証紙を使用しています。



Non-VOCインキの使用
VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に
配慮した100%植物油インキを使用しました。



水無し印刷
有機物質を含んだ廃液が少ない、
水なし印刷方式で印刷しました。



患者さんのために、 医療を担う 方々とともに

企業ミッション

医療分野での事業活動を通じて
人々の健康・福祉に奉仕するとともに、
よりよい社会の実現のために寄与します。

>> 6

特集

医療と社会に貢献する 放射線のチカラ

～医療現場のニーズを満たすための取り組み～

Highlight ①

「日本メジフィックスだからできること」

～さらなるニーズに応える～

当社は従来分野での強みを生かせる新規事業への挑戦により、新たなニーズを満たし、より一層の医療への貢献をめざしています。こうした活動により得られた成果をご紹介しますとともに、担当部門からのメッセージを掲載しています。



Highlight ②

限られた原料で医療に不可欠な 検査ニーズを満たす

2009年から2010年にかけて深刻な放射性医薬品の原料不足が続く中、患者さんや医療現場への影響を回避するために、少ない原料の有効利用と柔軟な出荷供給対応など、全社を挙げた取り組みを報告します。



表紙について

奥から手前へ続くラインは日本メジフィックスを意味し、そのラインに対してトリプルボトムラインを表した3つの色が伸びて、CSRの発展を表現しています。また、ラインの内側にある建物はさまざまなステークホルダーが存在する社会を表現しており、当社の社会貢献をイメージしたデザインです。



編集方針

当社では、CSRを「変化する社会の要請に応え、ステークホルダーの満足度を高めること」と定義し、従業員一人ひとりの業務をCSRの概念で位置づけ、ステークホルダー満足という視点から各業務をブラッシュアップすることによりCSRの実践を図っています。こうした従業員によるCSRの取り組み成果についての情報開示の一環として、CSR報告書を発行しています。CSR報告書2011では、さまざまな活動テーマについて報告する一方、特に「製品の安定供給」、「安全意識の向上」、「新製品開発」といった項目により焦点を当て、各項目の担当役員の考えや活動当事者の従業員の声をできるだけ多く掲載することで、ステークホルダーの皆様方にご理解いただけるよう心がけました。

【対象範囲】

日本メジフィックス株式会社および連結決算関係にある子会社

【対象期間】

2009年1月から2010年12月
(一部の環境保全データについては、2009年4月から2011年3月を対象としています。その他、推移を明確にするため期間を広げた記述があります。)

【今後の発行予定】

2013年7月発行(2年に1回発行)

【用語解説について】

一般の方に馴染みが少ないと思われる語句には、各ページ見開きで初出分のみ文字に下線を付し、余白スペースに解説文、もしくは解説文の掲載ページを示しています。

CONTENTS

事業概要	3
トップメッセージ	5
特集	
医療と社会に貢献する放射線のチカラ ～医療現場のニーズを満たすための取り組み～	6
Highlight ① 「日本メジフィックスだからできること」 ～さらなるニーズに応える～	7
Highlight ② 限られた原料で 医療に不可欠な検査ニーズを満たす	8
CSRを果たすために	
CSRの推進体制	11
コーポレートガバナンス	13
コンプライアンス	14
リスクマネジメント	15
情報システム体制	16
患者さん、そして医療のために	
製品(品質管理)	17
製品(開発・改良)	18
製品(情報提供・教育啓発)	21
社会から信頼される企業であり続けるために	
防災	25
輸送安全	26
放射線安全管理	27
環境	29
雇用・人材・人権	34
労働安全衛生	37
社会貢献	41

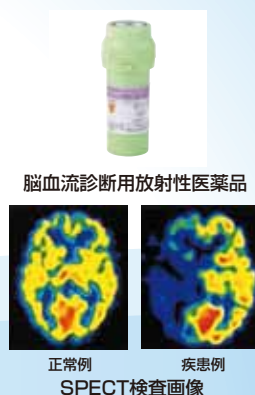
「核医学」をキーワードに 「診断」と「治療」両分野での事業展開

核医学*1とは、ごく微量の放射性同位元素(ラジオアイソトープ:RI)*2を含む医薬品や医療機器を使って、病気の診断や治療を行う医学の専門分野です。1973年、日本メジフィジックスは、当時輸入に依存していたRIの国産化と新しい放射性医薬品*3の創生という目標を掲げて創業しました。

SPECT*4診断薬事業

SPECT診断薬のパイオニア 日本メジフィジックス

創業以来、核医学検査に用いられるSPECT診断薬は日本メジフィジックスのコア事業として、事業基盤を支えてきました。ユーザーにとって使いやすく、患者さんにとっても有用な製品を安定してお届けできるよう、医師・技師など医療現場を担う方々とともに、技術の改良、新製品の開発などに取り組んできた結果、診断医療における核医学検査*1は、目を見張る発展を遂げました。



PET*5診断薬事業

高まる需要に応えPET診断薬の供給体制を構築

悪性腫瘍などの早期診断に有用とされ、需要が高まりつつあるPET検査。検査に不可欠な診断薬は、効力が半分になる時間が約2時間と短いため、当社は全国に拠点を開設し広範囲に製品を供給しています。



RI治療事業

「核医学」が結ぶ「診断」と「治療」

診断と治療は、ともに的確、効果的な医療に欠かすことのできない要素です。当社は、診断分野での経験とノウハウを発展させ、近年、治療分野での新たな事業に着手しました。



※1 核医学(核医学検査)
ごく微量の放射性同位元素(RI)を用い、病気の診断や治療をする医学の専門分野。核医学検査とは、RIで目印をつけた薬を注射などで体内に投与し、その分布を画像にして身体の各部分の動きや変化を診断する方法。

※2 放射性同位元素
(ラジオアイソトープ:RI)

元素で化学的性質が同じでも、重さの違うものを「アイソトープ」、日本語で「同位元素」と呼び、同位元素の中で放射線を出すものを「ラジオアイソトープ」、日本語で「放射性同位元素」と呼ぶ。

※3 放射性医薬品

放射性同位元素(RI)を使用した医薬品。人体に投与し体外から特殊な装置でRIが放出する微量の放射線を画像化するものと、血液および尿中に含まれる微量の物質を体外で測定するものがある。

※4 SPECT

Single Photon Emission Computed Tomography(単一光子放射型コンピュータ断層撮影)の略。放射性医薬品を体内に投与し、目的とした臓器や組織に分布する様子を専用のカメラを使って画像化することによって臓器の形や動きを調べることができる(SPECT検査)。

※5 PET

Positron Emission Tomography(陽電子放出断層撮影)の略。

■ 会社概要

本社所在地：東京都江東区新砂3丁目4番10号
(〒136-0075)

TEL(03)5634-7006(代表)

事業目的：放射性医薬品、診断用薬、治療薬、医療機器および関連製品の研究、開発、製造、売買ならびに輸出入 など

設立年月日：1973年3月20日

資本金：3,145,780千円

出資比率：住友化学株式会社 50%
GEヘルスケア 50%

取引先：全国主要病院

取引銀行：株式会社三井住友銀行
住友信託銀行株式会社

売上高：311億円(2010年実績)

従業員数：808名(2010年12月現在)

関係会社：エヌ・エム・ピー ビジネスサポート株式会社

トップメッセージ



日本メジフィジックス株式会社
代表取締役社長

三上 信可

事業活動を通して 医療の発展に資するとともに 社会から信頼され 必要とされ続ける企業をめざします

2011年3月11日の東日本大震災により犠牲となりました方々のご冥福をお祈りし、被災者の皆様へお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心から願っています。

日本メジフィジックスは、「医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕する」をミッションとして事業活動を行っています。放射線の特徴を利用した医療技術は、悪性腫瘍などの診断や治療に利用されていますが、これまで数々の革新がもたらされ、また将来に向けてさらなる可能性が広がっています。「核医学」と呼ばれる極めて専門的な医療分野において、当社は創業以来医療現場のニーズを反映した製品の開発・上市と、高品質な製品の安定供給を続けてまいりました。当社は、患者さんのために、医療を担う方々とともに医療の発展に寄与することで、社会的責任(CSR)を果たしていきたいと思っています。

いかなる企業も、さまざまなステークホルダーとの関わりを通して事業活動を継続していますが、当社も患者さんやそのご家族、医療関係者の方々はじめ、株主、地域社会、官公庁、取引先などのステークホルダーの皆様から

信頼を得て、支援いただくことが何よりも重要と考えています。当社は、医療への貢献を考え行動するとともに、社会と共存共栄を図り、コーポレートブランド価値を向上させることをCSRの基本としています。そこには、事業活動を通して医療の発展に資するとともに、社会から信頼され、必要とされ続ける企業でありたいという、当社の志がめられています。この志のもとで、全役員・従業員による日々の取り組みを通じて、当社のCSRを実践しています。

このたび、2009年から2010年の取り組みを中心にまとめた『CSR報告書2011』が完成いたしました。対象期間中には、新製品を通じ、既存分野での経験を生かしてこれまで満たされていなかった医療ニーズにお応えすることができました。また、放射性医薬品の原料供給不足の問題が発生する中で、全社を挙げた取り組みにより検査への影響を最小限にとどめました。特集企画「医療と社会に貢献する放射線のチカラ～医療現場のニーズを満たすための取り組み～」の中で詳しくご報告しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも皆様のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

特集

「医療と社会に貢献する 放射線のチカラ」

～医療現場のニーズを満たすための取り組み～



核医学と日本メジフィジックス

19世紀にレントゲンやキュリー夫妻などによってその存在を見出された放射線。その力は化学、物理学、医学をはじめとした幅広い分野で活用され、私たちの生活に役立っています。エックス線に代表される画像診断や、ラジウムや重粒子線によるがん治療など放射線は医学の分野でも確固たる地位を築いてきました。日本メジフィジックスの事業基盤はこうした「核医学」と呼ばれる放射線を利用した医療分野です。患者さんやそのご家族に笑顔あふれる明日が続くように、医療を担う方々のニーズにお応えするために、核医学という専門的な分野におけるエキスパートとして当社は事業活動を通して社会に貢献していきたいと考えています。

Highlight 1 「日本メジフィジックスだからできること」
～さらなるニーズに応える～

Highlight 2 限られた原料で、医療に不可欠な
検査ニーズを満たす

Highlight 1

「日本メジフィジックスだからできること」 ～さらなるニーズに応える～

Highlight 2

限られた原料で医療に不可欠な 検査ニーズを満たす

既存事業での強みを生かし、社会のニーズに応える

当社はより一層の医療への貢献をめざして、既存事業での強みを生かせる新規分野への挑戦を検討してきました。2001年、2005年の中期経営戦略策定時には、広く社内から意見を募り、意欲のある従業員の参画を公募する形でも取り組んできました。社会のニーズに呼応したこうした取り組みは着実に成果をあげており、2009年12月には、当社独自開発の医療機器であるセンチプローブの上市と、関係各所への働きかけ

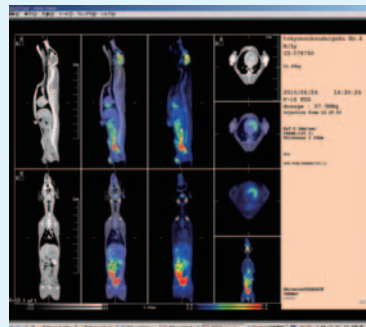
により獣医核医学*1という分野の法的整備への協力、そして2010年10月には一般治療薬でもある放射性セシウム体内除去剤のラディオガルダーゼの承認、販売開始という形で結実しました。当社は「日本メジフィジックスだからできること」を通じて「アンメット・メディカル・ニーズ(未充足の医療ニーズ)」に応えていきたいと考えています。

*1 獣医核医学

コンパニオンアニマル(伴侶動物)であるイヌやネコ、さらに競争馬などの動物に行われる核医学検査のこと。イヌやネコには、心臓や腎臓など多くの臓器の検査が、馬には骨折などの骨の検査が行われている。



センチプローブ



獣医核医学



ラディオガルダーゼ (P.20に関連記事)

*2 QOL

Quality of Life、「生活の質」と訳されWHOが1989年にがんの診断時から終末期に至る全過程にQOLを重視した医療を提唱したのが始まり。

核医学および関連分野を通して、社会にどのように貢献するか

センチプローブは乳がんの領域で患者さんの術後の負担を小さくし、獣医核医学では人間に寄り添う動物たちのケアをするという意味で人々のQOL*2向上に直結しています。これらの事業規模は必ずしも大きくありませんが、事業を通して社会のニーズに応えるという点では、既存事業と等しく、当社の社会的責任を具現化した大切な事業です。新規分野への挑戦は初めてのことが多いため、何よりも開発段階や販売初期の段階での苦労はありますが、当社の将来にとって貴重な財産です。これからも足元も見つつ、挑戦なくして成長はないと肝に銘じ、当社の強みを生かせる分野に挑戦していきたいと思います。

事業企画部
江頭 智典



放射性医薬品の原料が深刻な供給不足に

核医学検査で最も多く用いられる放射性医薬品 テクネチウム99m*3(Tc-99m)製剤の原料であるモリブデン99*4(Mo-99)は現在のところすべて海外からの調達に依存しています。2009年5月に最大のサプライヤーが生産施設のトラブルにより供給を停止し、Mo-99は世界的に深刻な供給不足に陥りました。さらに2010年4月に発生したアイスランドの火山噴火による欧州の空港閉鎖などとも相まって原料不足が長期化する中で、放射性医薬品の安定供給という使命を果たすため、全社を挙げてこの難局打開に取り組みました。

放射性医薬品とモリブデン99

Mo-99から抽出されるTc-99m

放射性医薬品は、特定の臓器や細胞に取り込まれる物質をごく微量の放射性同位元素で標識*5した薬で、主に病気の診断を目的として使われます。

放射性医薬品を患者さんの体内に投与し、特定の臓器や細胞に取り込まれる様子を専用のカメラで撮像することにより、その部位の病態を診断します。この検査を核医学検査といいます。がん、心筋梗塞、脳卒中や認知症などの疾病の早期発見・早期治療に重要な役割を果たしています。病気の有無、病期の診断、治療方針の決定、治療効果の判定などの多くの場面で核医学検査が必要とされ、わが国では年間140～150万件の検査が実施されています。

放射性医薬品に利用される放射性同位元素は複数種ありますが、検査に適した特性を持つTc-99mが多く使われています。Tc-99mは、Mo-99を原料としており、その供給が滞った場合の病気を抱えた患者さんあるいは診療する医師への影響は、計り知れないものがあります。



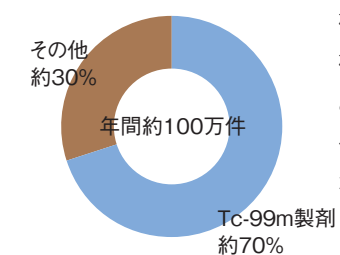
Tc-99m製剤の一例

業界への影響

医療現場と業界が一体となって 核医学検査の危機を乗り越える

わが国では、Tc-99m製剤を用いた核医学検査は年間約100万件実施されており、全体の約70%を占めています。その原料であるMo-99が供給不足に陥り、Tc-99m製剤は出荷制限を余儀なくされました。必要とされている核医学診療、および検査ができなくなることだけは避けなければなりません。当社は厚生労働省をはじめ関係省庁、関連学会(日本核医学会・日本核医学技術学会)ならびに業界(日本アイソトープ協会*6他)と共同歩調をとりながら、限られたTc-99m製剤を有効利用できるよう「代替品のない製剤を第一優先」とし、より多くのTc-99m製剤の供給に努めてきました。検査を実施する医療機関にも、検査予約の制限や日程の変更などご協力いただき、

核医学検査で使用される 放射性医薬品



国内製造が可能な代替放射性医薬品による検査や他の画像診断検査への振り替えなど、まさに医療現場と一体となってこの難局を乗り越えてきました。

*3 テクネチウム99m
放射性医薬品に含まれる放射性同位元素。

*4 モリブデン99
放射性医薬品の原料となる放射性物質。

*5 標識
目印をつけることをいう。

*6 日本アイソトープ協会
1951年に設立。わが国の科学技術の振興に資するため、放射性同位元素及び放射線の応用に関する技術の向上及び普及を図ることを目的とする。

「そのとき、現場では」

放射性医薬品の深刻な原料不足が続く中、各現場の柔軟な対応と連携により、医療現場や患者さんへの影響を回避しました。



医療現場への対応

業界の連携と
医療現場への
タイムリーな情報提供

今回、放射性医薬品の原料であるモリブデン99 (Mo-99)の供給不足により、出荷できるテクネチウム99m (Tc-99m) 製剤が制限されました。核医学診療への影響を最小限にするためには、原料の入荷量に応じた効率的な生産調整を行うとともに、医療現場へのタイムリーな情報提供が非常に重要です。当社では、供給体制や状況の変化などを逐次「緊急連絡」の形式で各医療機関にご案内し、併せて当社および日本アイソトープ協会ホームページ上でも同様の情報を掲載することで情報の共有化を図りました。今後もMo-99の安定確保のため業界の連携を強化するとともに、緊急事態に対する心構えを怠ることなく、放射性医薬品の継続的な安定供給に一層努力していきます。



営業企画部
河合 智

生産調整

限られた原料を
繰り返し最大限活用する

生産現場では少ない原料を最大限利用し、継続的な製品の供給に取り組みました。製造ではMo-99の崩壊により時間とともに生成するTc-99mを使用してTc-99m製剤を製造しました。通常、Tc-99mの取り出しは1日2回程度で、取り出しの間隔を空けたほうがより多く取り出せ、まとめて製造することができます。しかし限られた量の原料しか入荷できなかったときには、欠品や納入遅延を起こさないように出荷エリア・時間ごとに製造を細分化し、繰り返し製造する必要があります。最大で1日6回、深夜2時過ぎまで製造を行う緊急体制で安定供給に対応しました。



千葉生産部第二技術課
櫻井 修

物流対応

物流技術と協力会社との
連携が安定供給継続の鍵に

製剤の輸送における物流部門の使命は、生産部門が製造した放射性医薬品を確実に医療機関へお届けすることです。原料が不足する中で安定供給を続けるために、現在まで培ってきた物流技術が役立ちました。特に効果的だったのは、羽田空港を起点に新千歳空港と佐賀空港へ深夜運航している貨物便の利用です。緊急対応で製造時間が長引くため、通常では翌日初便での輸送となり医療機関への納入時間が不安定となるところが、遅い出荷が可能な深夜便を利用することで、製造当日の出荷が可能となり、納入時間も安定しました。全国の輸送協力会社とのネットワークも大きく貢献し、製造スケジュールの細分化に応じた輸送対応により、医薬品の安定供給を担う物流部門の責任を果たすことができました。



物流部 東物流課
地曳 直人

原料調達

緊急事態下で
最大供給量を得る

2009年5月末にMo-99の最大サプライヤー（カナダ）の製造施設がトラブルのため停止し、世界の放射性医薬品メーカーは大打撃を受けました。医薬品の安定供給を果たすためには最大限供給量を確保する必要があり、直ちに担当役員他が第二サプライヤー（南アフリカ）や他のサプライヤー（欧州）の現地に飛びました。供給量の追加および優先的供給といった難しい交渉を粘り強く行った結果、ほぼ要求どおりの回答を得ることができました。当初は原料の製造が不確実なところもあり、日々電話などで製造状況を確認しましたが、各サプライヤーでも増産・融通を進められ、徐々に供給が安定化しました。一方、2010年4月にはアイスランドの火山噴火という自然災害に遭遇しましたが、日本国政府の迅速なご対応により新たに許可を得た輸送ルートで安定調達を維持できました。



購買部
仲西 あづさ

リスク管理の取り組み

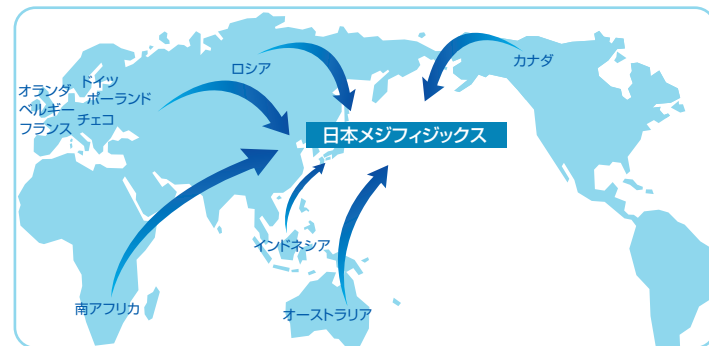
今回の長期にわたる原料供給不足の経験は、改めてリスク管理の重要性を当社に痛感させました。当社ではこの教訓を生かし、想定されるリスクの回避策を講じることにより、将来に向けて医薬品の安定供給をより一層ゆるぎないものとしていきます。

原料調達先

将来に向けてMo-99を安定調達するために

Mo-99は海外で製造されたあと、分離・精製されますが、わが国ではこうした生産方法が行われておらず、海外から調達せざるを得ない状況です。これらの製造施設の多くが30年超と老朽化が見られるため、その更新や新技術によってMo-99を含む医用放射性同位元素の安定供給をめざす計画が各国で進められており、2016年ごろには各国の製造体制も整備され、世界的にMo-99は安定供給される見込みです。当社では、医薬品の安定供給に欠かせない原料を将来にわたって安定的に調達できるよう、各国のサプライヤーとの情報交換により製造施設の更新計画の進捗、将来の製造・供給計画について調査を継続的にを行っています。

将来も含めたMo-99生産国



配送ルートの開拓

医薬品の安定供給のため半減期の
短い原料を効率的に輸送する

Mo-99原料は航空法*1により輸送の都度、国土交通大臣の確認（許可）が必要です。従来は貨物便による輸送にのみ大臣確認が得られ、旅客便による輸送では大臣確認は得られませんでした。このため柔軟な輸送ルートが確保できませんでした。特に、半減期*2の短いMo-99は輸送ルートの遮断などのトラブル時の影響が大きく、効率的な輸送が課題となっていました。このような状況を改善するため、関係省庁の協力のもとに輸送の安全性を検討してきた結果、2010年9月から旅客便にも大臣確認が得られることとなり輸送が可能となりました。今日では短半減期のMo-99を効率よく、しかもトラブル時の影響を最小限に抑える体制で輸送が可能となり、放射性医薬品の安定供給に貢献しています。

サプライヤーからの声

深い信頼関係に根ざしたパートナーシップで
ともに日本の医療への貢献を

NTPラジオアイソトープ社は、日本とは以前からご縁があり、日本メジフィックス（NMP）とも2006年以来、Mo-99原料供給契約を締結しています。何より両社間で深い信頼関係を構築できたことに加え、世界的なコンソーシアム体制の確立により供給量が増えた近年では、お互いに重要なパートナーとなり得たと感じています。特に誇りに思えるのは、18ヵ月におよんだMo-99の世界的な供給不足に際して、唯一の原料供給ソースとしてNMPに供給を続けることで日本の核医学検査の危機回避のお役に立てたことです。今後とも両社間の良好なパートナーシップにより、高品質の原料の安定供給を通して、NMPとともに日本の患者さんや医療現場への貢献をめざしていきたいと思っています。



NTPラジオアイソトープ社
取締役 ピート・ロウ氏

今後の取り組みと課題

さらなるリスク管理対策により継続的な
安定供給体制を確保

日本メジフィックスでは、世界的なMo-99調達危機に対応するために、さまざまな施策を実施してきました。最大の成果をもたらしたのは、危機以前より調達リスクマネジメントの一環として推進していた、複数社からの原料購入でした。しかし危機下では、世界中の医薬品製造業者が、限られたMo-99に殺到し、その調達量を確保するのが、非常に厳しい状況に陥りました。私自身も含め、何度も南アフリカやヨーロッパを訪問し、Mo-99増産の依頼、出荷量、出荷曜日、価格などの条件を粘り強く交渉した結果、核医学検査の全面ストップというような事態は避けることができました。今後もさらなる安定供給をめざし、さまざまな供給ルートの確保に努めていきます。



副社長
島田 直広

*1 航空法

国際民間航空条約の規定ならびに附属書の標準、方式および手続に準拠して、航空機の運行の安全および障害を防止するための法律。

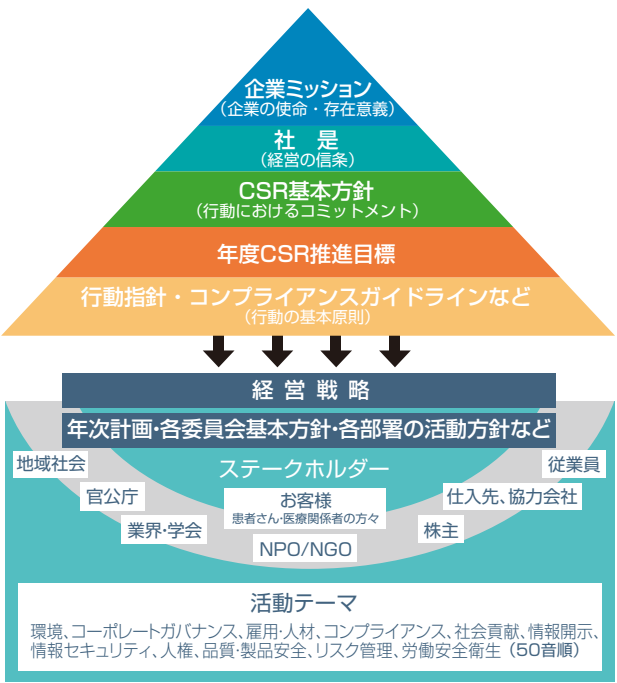
*2 半減期

一般に素粒子、原子、分子、イオンなどの量が、時間とともに減少するとき、その量がはじめの二分の一になるのに要する時間。特に放射性核種の崩壊の速さや素粒子の寿命を表すのに用いられる。

CSRの推進体制

日本メジフィジックスでは、企業ミッション、社是、CSR基本方針に基づき、CSRの取り組みを構築しています。さらには、年度ごとにCSR推進目標を定めCSRの推進を図っています。

理念体系



当社では企業ミッションを果たすために、医療への貢献を考え行動するとともに、社会と共存共栄を図り、コーポレートブランド価値を向上させることをCSRの基本としています。

企業ミッション

医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕するとともに、よりよい社会の実現のために寄与します。

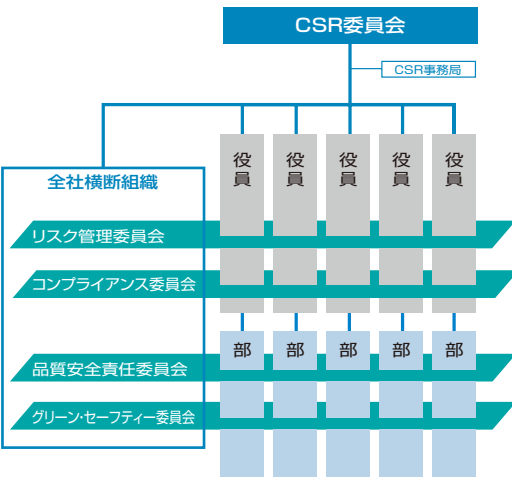
社内体制および推進活動

委員会

CSR委員会

CSR委員会の体制は、全社横断組織である4つの委員会に取り組むテーマ、および各部門・部署のラインで取り組むテーマに分別して対応する組織になっています。

毎年1月には、前年取り組んだCSRの各テーマの成果を総括し、それをふまえて本年度のCSR推進目標を確認します。7月のCSR委員会においては次年度のCSR推進目標を決定します。



品質安全責任委員会

当社の製品における品質および安全に関する適正な管理を総合的に推進しています。

【品質安全責任 2011年度方針】

- リスク管理を充実させ、問題発生を未然に防止することにより、製品・サービスの安定供給を達成する。
- 品質システムの継続的改善により、製品およびサービスの品質確保と向上に努める。
- 製品の品質・安全情報の収集と適切な措置により、顧客に安心を提供する。
- 社会的要求事項を的確に把握し、倫理的な行動を持って、関係者の信頼に応える。
- 製品・サービスの品質および製品安全を提供するため、教育・訓練および研修活動を推進する。

※)強化項目
・品質リスク、出荷管理の点検と問題再発の防止を図る。
・製品の安定供給に向けた課題に対応する。

グリーン・セーフティー委員会

環境・安全衛生管理についての全社的な意思決定機関として毎年1回開催され、全社の環境安全衛生管理方針を討議し、社内に周知する他、安全衛生上の問題について対策を検討します。

【グリーン・セーフティー2011年度方針】

- 安心・安全な職場環境を構築し、無事故・無災害を達成する。
- 環境・安全・衛生に関わる重大リスクの評価と対策を強化・推進する。
- 操業などに伴う放射線安全管理を徹底する。
- 営業車などの交通安全管理を徹底する。
- 健康増進と職場環境の改善を図る。
- 環境・安全・衛生に関わる法的要求事項の適切な把握と対応を行う。

※)強化項目
・無事故、無災害を達成する。
・就業時および通勤時に発生する重大交通事故を減少させる(加害人身事故:ゼロ件)。

CSR推進活動

CSR委員会で決定された「2011年度CSR推進目標」に従って、各事業所での取り組みを行います。1年間の活動成果が品質安全責任委員会、グリーン・セーフティー委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会にて討議され、その討議内容がCSR委員会にて総括されます。

【2011年度CSR推進目標】

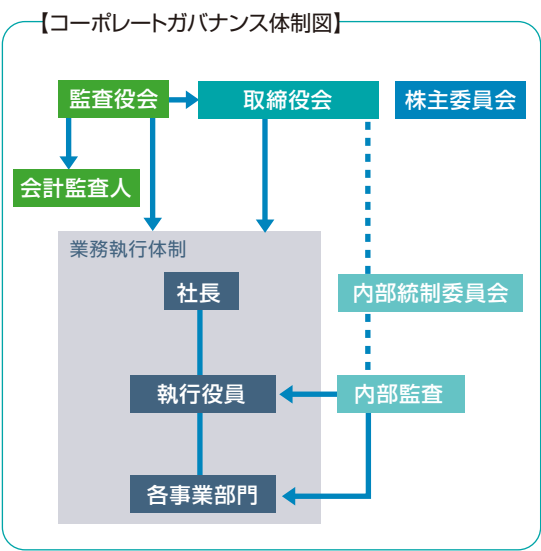
- 当社の特長を生かした医療分野への社会貢献を発展させるため、医薬品・医療機器・サービスの安全かつ安定な供給責任を果たす。
- 新中期経営戦略に基づき事業計画を推進することで、予算を達成する。
- 品質および環境・安全・衛生の基本・重点方針に則り、環境・安全・品質の目標を達成し、さらなる取り組みを強化する。
※ゼロ災の達成と営業車安全管理の強化・徹底
- コンプライアンス遵守のさらなる推進により、意識改革の浸透充実化を図る。
- リスク管理を推進し、安定的かつ持続可能な事業活動を確保する。
- CSRマインドの一層の浸透・向上を図る。

コーポレートガバナンス

日本メジフィジックスは、企業ミッションを果たし持続的な成長をめざす上で、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として掲げ、あらゆるステークホルダーから信頼いただけるよう企業価値の向上を図ります。

経営体制

当社は、重要な意思決定を迅速に行い、業務執行責任を明確にするために、執行役員制度を導入しています。現在の経営体制は、取締役8名と執行役員8名（取締役兼務者2名を含む）です。取締役会は、経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務の遂行を監視・監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。監査役は3名です。監査役は監査役会で定めた監査の方針に従って、取締役会やその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行う他、監査役会を適宜開催し、計画的かつ厳正な監査を実施しています。



内部統制システム

内部統制システムの整備は、組織が健全に維持されるために必要なプロセスであると同時に、業務目的の達成のために積極的に活用されるべきものです。

2006年に制定した「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、当社内部統制システムを構築し、業務の適切な遂行を

図っています。さらに、状況の変化に応じてシステムの点検・整備を行っていくために「内部統制委員会」を設置しています。「内部統制委員会」は、内部統制システムの充実を図るため、当社の内部統制に関する諸施策を審議し、必要に応じ取締役会に具申します。

内部監査

内部監査は、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で評価・検討し、その結果に基づく助言、提案を通じて、経営目標の効率的かつ効果的な達成に寄与することを目的とし、活動しています。

毎年、内部監査方針に基づいて実施計画を作成し、各部門の内部監査を実施します。その結果を内部監査報告書として報告し、改善を要する事項に関してはその改善状況のフォローアップを実施しています。

コンプライアンス

企業活動のめざすところは、適法下における価値の最大化であるという認識のもと、当社は遵法精神に根ざした健全で透明性の高い経営体制の確立とともに、社内の各層におけるコンプライアンス意識の徹底を図っています。

私たちの行動指針

コンプライアンスは当社の最も重要な経営の基幹であり、決して社会の倫理とルールに反することがあってはならないとの強い信念のもとで、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

1998年に制定した「私たちの行動指針」を社内でも周知徹底し、日々の業務においてコンプライアンス経営に対する信頼性向上を図っています。

- 【行動指針】
- お客様にご満足いただく
 - ルールを守ろう
 - チャレンジ精神で自分を磨こう
 - 情報管理を徹底しよう
 - 健康で明るい職場を作ろう
 - ビジネスマナーに留意しよう
- 「私たちの行動指針」より

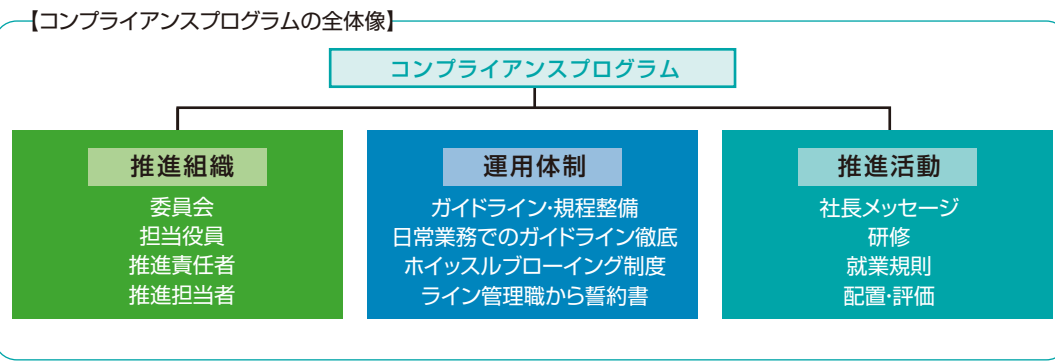
コンプライアンス経営の強化

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げてコンプライアンス経営の向上・強化を推進しています。また、コンプライアンスプログラムに基づき、規程やガイドラインを整備し運営していくとともに、日々の事業活動において、違法・不正行為を未然に防ぎ、万一問題が発生しても迅速に是正が図られる仕組みを整備し、運営しています。

さらに、「ホイットルブローイング制度」として、違法・不正行為を発見した場合に迅速

な問題解決が図れるよう社内外の通報窓口およびオンブズパーソンを設置しています。

- 【ホイットルブローイング制度】
- コンプライアンス社内窓口
・コンプライアンス委員会事務局
・オンブズパーソン
 - コンプライアンス社外窓口
・弁護士事務所（東西）
 - セクハラ相談窓口
 - EAP（従業員援助プログラム）相談窓口



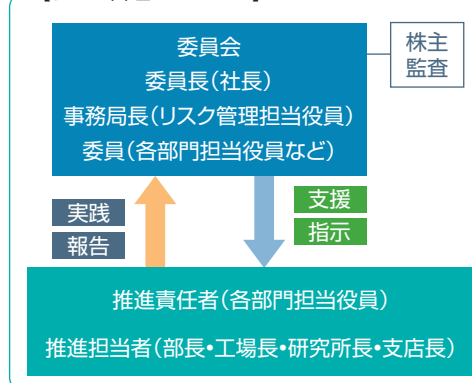
リスクマネジメント

企業活動のあらゆる側面で遭遇するさまざまなリスクを想定し、その回避や防止の施策を講じることが、企業の持続的成長に不可欠な取り組みです。日本メジフィジックスでも、事業全体のリスクの特定と対策の定期的な確認を行っています。

リスク管理委員会

社会情勢の急激な変化に対応し、企業活動に影響を与えるリスクを管理するために、当社ではリスク管理プログラムを制定しています。経営目標の達成を妨げる恐れがあり、発生が不確実な事象や行為の認識と、その回避・移転・管理の検討、さらにはリスクを分散してコントロールする仕組みを構築することにより、全社を挙げてリスクマネジメントを推進しています。

【リスク管理プログラム】



新型インフルエンザ対策

リスク管理委員会では、新型インフルエンザの対策として、緊急事態発生時の対策本部の設置や事業継続計画（BCP）の策定など危機管理体制の構築に取り組んできました。感染予防のための啓発教育として「新型インフルエンザ予防マニュアル」を全従業員に配布するとともに、マスクや消毒薬、非接触型体温計などの防護品を社内各事業所に配備し、万一の事態に備えています。また、従業員とその家族が予防接種を受ける費用の一部を会社で負担しています。

2009年の新型インフルエンザの発生に際しては、危機管理対策要領に基づき、医療現場に必要な医薬品の供給が滞ることのないように取り組みました。

AEDを各事業所に配備

近年高齢化の進展に伴い、病院外での心停止の発生件数が急激に増加しています。駅や公共施設などでもAED（自動体外式除細動器）の設置が見られるようになりました。当社でも2009年5月以降、順次社内全事業所にAEDを設置して使用方法のトレーニングを実施し、従業員の安全確保に努めています。また、万一の場合にAED装置が正しく作動するよう、定期的な点検を実施しています。

担当者から
総務部 伊藤 貴弘

社内で実施されたAED講習会

安否確認システムの導入

当社では、従来から緊急事態発生時の連絡手段として、電話による連絡網の整備を実施しています。地震など電話連絡がとれない事態を想定し、連絡網を補完する手段として、2009年9月に安否確認システムを導入しました。このシステムは、緊急災害発生時の従業員やその家族の被災状況の確認の他、新型インフルエンザによるパンデミック発生時の罹患状況の把握により、医薬品の安定供給体制構築の手段としても利用できる見込みです。万一の際にこのシステムがスムーズに運用されるよう、定期的な安否確認訓練も実施しています。

2011年3月の東日本大震災とその後の余震発生時には、このシステムを利用して従業員やその家族の安否を確認することができました。

情報システム体制

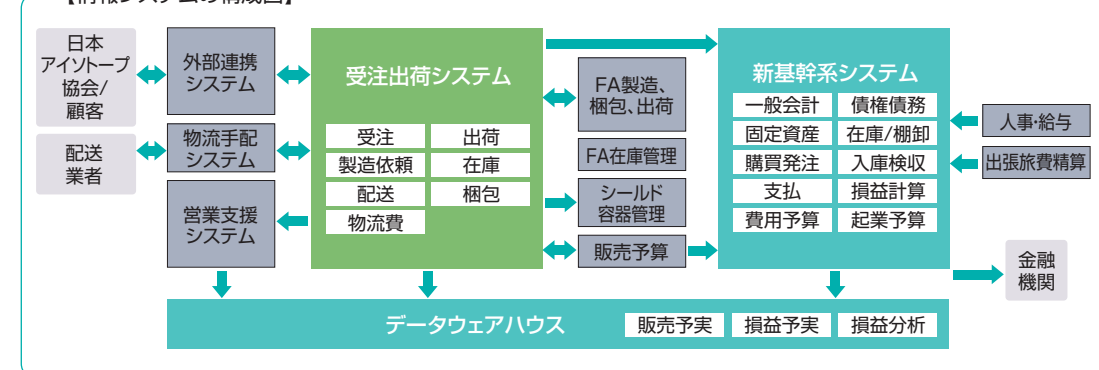
企業活動の情報システムへの依存度が増す中、医薬品の安定供給、ならびに経営の効率化を実現するために、情報システムの整備・運用と情報システムセキュリティの確保に注力しています。

推進体制

情報システムは、当社の事業運営を支える重要な情報基盤です。情報システムサービスの継続性を確保するため、システムの多重化、データセンターによる安定運用体制の確立、

障害発生時に備えた業務継続計画の策定などの施策を実施し、業務への影響を極小化するように努めています。

【情報システムの構成図】



セキュリティ対策

情報漏えい対策の強化

情報漏えい対策として、情報システムセキュリティに対する啓蒙に注力しています。このため、全従業員に対する情報システムセキュリティ教育を実施し、また社内報に情報システムセキュリティに関する特集記事を掲載するなど従業員の意識向上を図っています。

一方、技術面では、ウィルス対策ソフトならびにセキュリティ修正プログラム適用の徹底、アカウント・パスワード管理の強化、情報機器への書き出し制限・暗号化などの対策を実施しています。



情報システムセキュリティ説明会

Voice
システム部 吉田 勝明

情報システムポリシーの周知徹底

従来はどちらかというとハードウェア・ソフトウェア的な対策に重点をおいて整備を進めてきました。さらに3年前より情報システムセキュリティ規程の整備、教育の実施、アカウントの適切な利用の指導など、利用者のセキュリティ意識を高め、利用者自身が自らセキュリティを意識してシステムを利用することができるような対策についても注力しています。

製品（品質管理）

患者さんや医療関係者の方々が安心してお使いいただける高品質な製品の安定供給、製品の的確で正確な情報提供、さらには新薬の創出を通じて、製品を提供し続けていきます。

品質・安全確保の取り組み

製品の品質・安全管理

日本メジフィジックスでは、改正薬事法^{*1}、GVP（医薬品等の製造販売後の安全管理の基準）、GQP（医薬品等の製造販売後の品質管理の基準）などの関係法規に従い、本社組織として製品の品質ならびに安全を統括する部門を設置し、医薬品および医療機器の品質と安全の管理への取り組みを通じて、患者さんや医療関係者の方々から当社の製品への信頼を得られるよう努めています。

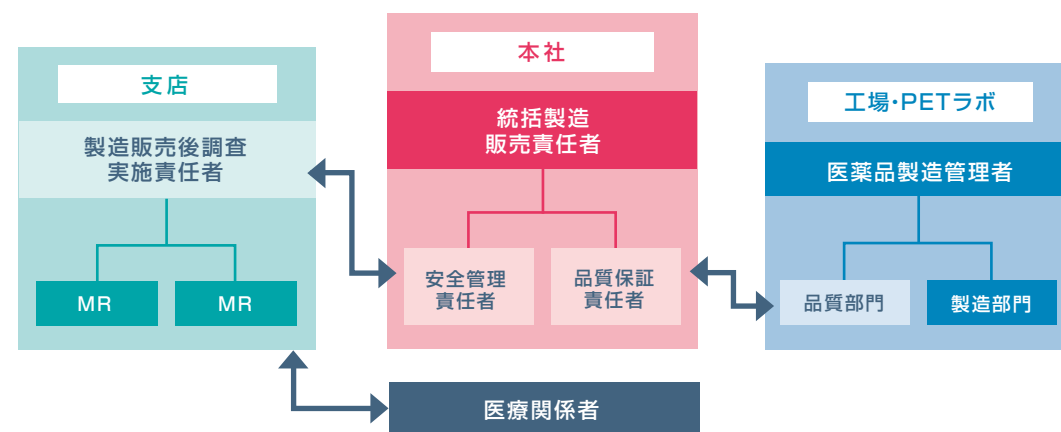
自主回収

2010年度に、医療機器であるセンチプロープの自主回収（クラスⅢ）^{*2}を行いました。回収理由は、電源を投入した際に誤作動によ

り検出音が鳴り続ける事象が医療機関などから報告されたためであり、原因は、放射線検出センサー部電極の接触不良でした。回収にあたっては代替機を用意し、診断に支障をきたさないよう最大限の配慮を行いました。患者さんをはじめ医療関係者の方々にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今回の事態を真摯に受けとめ、安心してご使用いただける製品の供給に努めていきます。なお、本件に関する健康被害は報告されていません。

これらの自主回収に関する情報は、医薬品医療機器総合機構のWEBサイトに公開されています。

【品質保証・安全管理体制】



※1 改正薬事法
2006年6月に成立した薬事法をいう。製造販売業者に対し、改正前と比較して製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を求めている。

※2 自主回収（クラスⅢ）
自主回収とは、製造販売業者などが製造販売した医療機器などについて保健衛生上の被害の発生または拡大を防止するために、医療品などを引き取ることまたは改修することをいう。クラスⅢとは、その製品の使用などが、健康被害の原因となることはまずないと考えられない状況をいう。

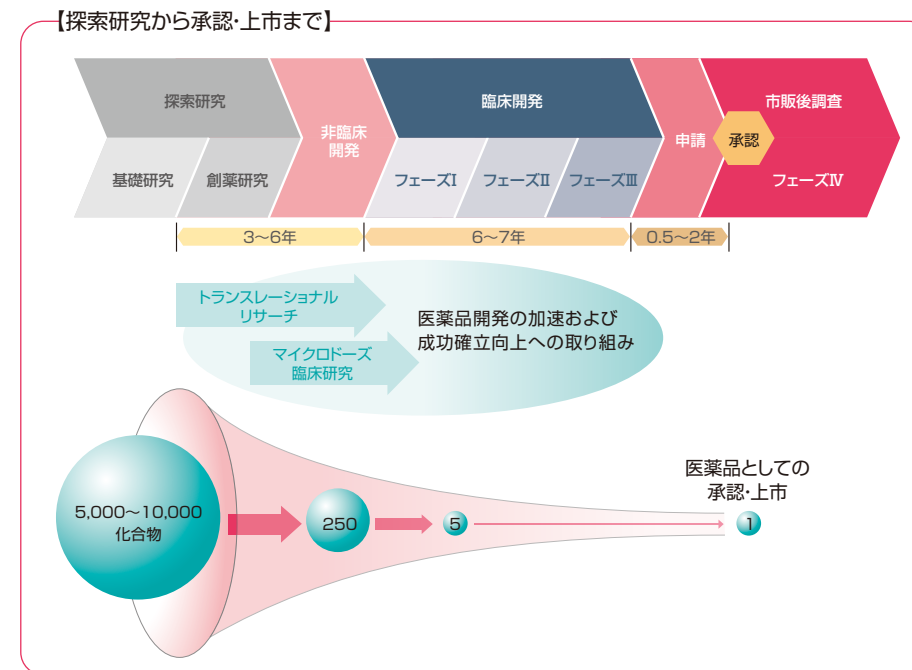
製品（開発・改良）

新製品開発のための取り組み

新薬開発の流れ

医薬品の開発ステップは、大まかに探索研究、非臨床開発、臨床開発と申請の段階に分けられます。それぞれのステップに必要な期間は製品によって異なりますが、新薬開発期

間は10～15年にわたると言われています。また、一つの新薬を創出するには、膨大な数の探索研究が必要であると言われています。



開発薬事グループの新設

当社ではこれまで研究開発部門を中心に、長期の研究開発戦略を立案していましたが、昨今の薬事規制やガイドラインの変更、医療環境の変化などに迅速に対応し、的確な開発・申請戦略の策定や監督官庁、関連省庁とのよりよい意思疎通を図るため、2009年4月に薬事部内に開発薬事グループを新設しました。この組織は、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」からの開発要請品目の対応などを目的として立ち上げられ、既にいくつかの成果につながっていますが、今後とも当社の研究開発の進展や効率化につながるものと期待されます。

「社内臨床試験委員会」による臨床試験実施内容の事前審査

ヒトを対象とする臨床試験は、その必要性が明らかであり、科学的にみて妥当な試験計画に基づき、被験者の人権に十分に配慮して安全性を確保しつつ実施されなければなりません。当社では、開発中の医薬品の臨床試験実施に際して、研究開発部門の当事者から独立した第三者的な立場で、被験者の人権保護と安全確保のために公正な判断を行うステップとして、社外委員（医学系委員、科学系以外の委員各1名）も参加する「社内臨床試験委員会」において厳しい事前審査を行っています。

製品(開発・改良)

生物実験安全管理

医薬品の開発過程では、実験動物やヒト由来試料を用いる実験や試験が必要不可欠です。実験動物の利用は、関連法令や基準に則り、倫理的かつ科学的に適正に行われる必要があります。一方、ヒト由来試料では、さまざまな疾患を有するヒトに由来することもあり、実験実施者の安全を確保する必要があります。創薬研究所では、生物実験委員会が実験動物やヒト由来試料の取り扱い手順を定めたり、実験計画を審査し、適切かつ安全に実験ができるかどうかを事前にチェックしています。

創研における信頼性保証関連の実務・実績

創薬研究所では、信頼性保証体制下で医薬品および医療機器の開発(非臨床およびCMC*1部分)を行っています。適切に試験を実施するため、施設設備や試験に用いる分析機器類に関する手順書の整備、所員の教育を徹底する他、試験担当部門とは相互に独立した本社部門に属する信頼性保証部門が試験および施設の内部監査を行うことにより、承認申請データの信頼性を担保しています。今後も、薬事法などの規制動向に対応しながら適切な体制を維持していきます。

研究開発報告会および研究開発討論会が担う役割

研究開発報告会は、その前年度の研究開発活動を報告するのみではなく、現在の研究開発の進捗・問題・方針および今年度のスケジュールや展望などを示す場として開催されます。年度の中間に開催する研究開発討論会は、重要案件を関係者と討議し、そこで得た関係者からの厳しい指摘・アドバイスを研究開発活動に大きく生かしていくことを目的としています。どちらも毎年定期的に開催する研究開発部門の大きなイベントであり、より実りある成果をめざす上で不可欠な役割を担っています。

新製品の開発状況

新規腫瘍診断PET剤の開発 NMK36臨床試験

日本メジフィジックスでは、2005年に販売を開始したFDGスキャン*2に続く第二のPET検査用放射性医薬品として米国エモリー大学が創製した、新規F-18アミノ酸誘導体のNMK36(開発コード)を開発しています。本剤は、正常細胞に比較して腫瘍細胞に多く発現するアミノ酸トランスポータを介して細胞内に取り込まれ、腫瘍を診断するものであり、臨床試験での有効性の確認が期待されています。当社は、疾病の診断に有用とされる高品質な核医学検査薬(放射性医薬品)の開発、製造、供給を通じて、わが国の医療のさらなる発展のために今後とも貢献を続けていきます。



患者さんのために高品質で より安全な新製品の開発を

新製品の開発を行っている創薬研究所にはCMC担当グループがあり、より高品質な製品を安定して製造できる製造方法の開発や、高品質であることを評価するための適切な品質試験方法の開発などがその役割です。業務は新薬の探索研究、非臨床試験、臨床試験など製品開発の広範な期間に及び、臨床試験では生産部門とともに治験薬の出荷も担っています。

新製品開発トピックス

放射性物質体内除去剤

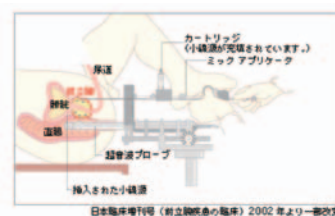
放射性セシウム体内除去剤であるヘキサシアノ鉄(Ⅱ)酸鉄(Ⅲ)水和物(製品名:ラディオガルダーゼ)超ウラン元素*3体内汚染除去剤であるペンテ酸カルシウム三ナトリウム、およびペンテ酸亜鉛三ナトリウムは、厚生労働省の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において、関係する学会などから国内への導入要望を受けていた医薬品です。当社は原子力災害時の緊急時被曝医療の重要性から、開発に着手し、2010年10月にラディオガルダーゼの承認を取得しました。ペンテ酸カルシウム三ナトリウム、およびペンテ酸亜鉛三ナトリウムは2010年12月に申請しました。



ラディオガルダーゼ

前立腺がんの密封小線源療法用 ミックシーディングニードル

前立腺がんに対して、密封小線源療法は患者さんへの負担が少ない安全で有効な治療法として定着しています。本治療法では密封小線源(製品名:オンコシード)を前立腺に永久的に挿入し、がん組織を直接照射します。その際に、米国のMick Radio-Nuclear Instruments Inc.社(MRNI)のミックアプリケーションが用いられます。



ミックシーディングニードルは、このミックアプリケーション用に開発された純正ニードルで、2010年8月31日に製造販売承認を取得しました。線源であるオンコシードの供給と合わせ、小線源療法の有効性と安全性向上への貢献が期待されます。

ミックシーディングニードル

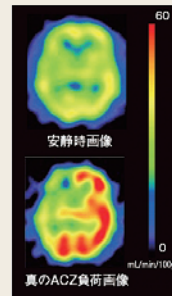
製品普及のための取り組み

患者さんに やさしい 脳血流の 検査をめざして



脳 梗塞や認 知症の診断に

は、脳の血流の状態を表す断層の画像を用います。脳に集積する放射性医薬品を静脈から注射した後、専用の機器で撮像し、コンピュータを使って脳の断層画像をつくります。従来、脳梗塞の検査では、さらに採血して脳血流量を数値で評価する必要がありました。この度、採血なしで安静+負荷検査*4を1日で評価する方法を新たに開発しました。患者さんにやさしい検査法になればと思っています。

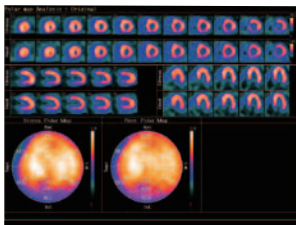


脳梗塞のおそれがある 虚血の患者さんの画像

上段の安静時の画像では左右差がないが、下段の脳血流を増やす負荷後には右大脳半球(向かって左側)の脳血流が低い。

SPECTデータ解析ソフトウェアの 開発・改良

心臓核医学検査で得られる画像データの解析や表示は、機器メーカーごとに異なっており、標準化が望まれていました。そこで当社では、画像表示を標準化する機能を備えた心筋SPECT解析ソフトウェア「Heart Score View」を開発し、提供しています。2010年には、医療関係者の方々から寄せいただいたご意見を基に機能を追加開発し、2011年には改良版の提供を開始する予定です。



心筋SPECT解析ソフトウェア「Heart Score View」の処理結果画面

*3 超ウラン元素
超ウラン元素とは、ウランよりも大きな原子番号をもつ元素の総称である(ウランの原子番号は92)。自然界にはほとんど存在せず、原子核反応を利用して人工的に得られる放射性元素のこと。プルトニウム(原子番号94)やアメリシウム(原子番号95)などがある。

*4 安静+負荷検査
脳梗塞が軽度のときに、安静時と脳血流が増える薬剤を投与した負荷時の状態で脳血流の検査を行うこと。

製品（情報提供・教育啓発）

情報提供

製品お問い合わせ窓口

医療関係者の方々からは、使用方法・保管方法といった日本メジフィジックスの製品をお取り扱いいただく上での基本的なことから、検査の臨床的意義や得られるデータの解析方法、個々の症例に対する相談など、さまざまなお問い合わせが寄せられます。こうしたお問い合わせに迅速かつ正確に対応できるよう、社内外の勉強会や各種学会への参加による情報収集を行い、担当者の知識の向上に努めるとともに、外部講師による研修や録音音声のモニタリングを通して、電話応対マナーの向上にも取り組んでいます。また、他部署と積極的な交流を行い、専門性の高いお問い合わせに対しても、より適切な回答を行える体制を構築しています。

さらなる受注対応品質向上をめざし ISO9001 更新

販売促進部・カスタマーサービスグループは、受注対応品質の継続的な向上を図ることを目的とし、2007年2月にISO9001を取得しました。2010年には取得後3年目を迎え更新審査を受審した結果、日常のPDCAサイクル*1が適正に行われていることが確認され、認証の継続を得ることができました。

今後も担当者一人ひとりが最高の品質を提供できるよう、医療関係者の方々から信頼され続けるカスタマーサービスグループでありたいと考えています。



ISO9001の認証



担当
から
販売促進部
田中 常仁

さまざまな情報提供ツール

当社では、製品をお使いいただく医療関係者の方々を対象とした製品および関連分野のさまざまな情報はもちろん、患者さんやそのご家族など一般の方々を対象とした情報提供用の印刷物、DVDなども多数ご用意しています。

また、WEBサイトは、企業から発信する情報提供チャネルとして今やなくてはならない存在となっており、当社ホームページでも一般の方々を対象とした「一般の方向け情報サイト」と、「医療関係者専用情報サイト」から、各種情報を提供しています。

顧客ニーズに対応した情報提供をめざし、随時更新・リニューアルを行い、その結果2010年度アクセス数は前年比2倍以上に増加しました。

今後も幅広いステークホルダーの皆様に関与する情報をいち早く発信するべく、情報提供ツールの充実を図っていきます。



医療関係者専用情報サイト

一般の方向け情報サイト



情報提供用の印刷物の例

研究会/講演会

主要研究会

当社では、心臓核医学、ならびに脳神経核医学の最新情報提供の場として、全国規模の研究会〔ニュータウンカンファレンス(NTC)、ならびにブレイン・ファンクション・イメージングカンファレンス(BFIC)〕をそれぞれ年1回開催しています。研究会では心臓核医学や脳神経核医学に関するトピックス、海外情報、教育講演さらにはシンポジウム、パネルディスカッションなどのセッションを設け、タイムリーな情報が取り上げられています。さらに特別

講演では、その分野での著名な先生をお招きして最先端の医療情報をご提供いただいています。

研究会には、心臓核医学、脳神経核医学に関連する医師・技師の先生方が、毎回1,000名前後出席され、活発な討論が行われています。また、研究会終了後、記録として講演内容のDVDや記録集(冊子)を作成し、さらに多くの先生方へご提供しています。



BFIC講演会場



記録集・DVD

前立腺がん密封小線源療法の普及と前立腺シード研究会の役割

当社はシード線源供給のパイオニアとして2003年ヨウ素125シード線源*2による前立腺がんへの治療がわが国に導入されて以来、一貫して本治療の有効性と安全性の確立のための協力支援を行っています。その一つとして前立腺がん小線源療法に携わる医療関係者で組織された「前立腺シード研究会」と当社が共催して行っている「シード技術講習会」があり、2004年から2010年の間に計12回開催されています。ライブデモ、治療機器を用いた技術トレーニング、サテライト講習として看護師コースおよび病理医対

象グリソンスコア*3 講習など多彩なプログラムが展開されています。また本治療の先達である米国の医師を招請し、技術革新を図っています。技術講習会の第一の目的は治療技術の均てん化*4ですが、新しい治療の導入に際し、全国的な規模での継続的な治療技術の向上、安全な実施をめざしたモデルケースとして評価されています。

2010年には早期前立腺がんに対して全国109施設で年間約3,500症例での本治療実績が報告されています。



ライブデモの会場風景

日本核医学技術学会

「核医学技術の将来:メーカーとともに考える」討論会にて発表

第29回日本核医学技術学会総会学術大会(2009年10月旭川市にて開催)において、討論会「核医学技術の将来:メーカーとともに考える」が開催され、機器メーカー5社、および薬剤メーカー2社がシンポジストとして参加しました。日本メジフィジックスからは、「核医学技術の伝承は急務、医療を担うすべての方々とともに」と題し、当社の活動理念、

核医学技術の普及と啓発へ向けた画像情報センターの活動を紹介し、核医学技術の発展と診療への貢献に向けた当社の姿勢と取り組みについてお話ししました。(核医学技術 Vol.30 No.1 総会特集号に掲載)



担当
から

画像情報センター
仁井田 秀治

*2 ヨウ素125シード線源
長さ約4.5mm×直径約0.8mmのごく小さなチタンカプセルに放射性ヨウ素(125)を密封したもの。前立腺がんなどで、非常に弱い放射線を出す小さな線源を、がんのある組織の中に挿入して照射を行う小線源療法で使用される。

*3 グリソンスコア (Gleason score)
前立腺針生検で採取した組織を顕微鏡で調べ、前立腺がんの分化度(悪性度)を表す数字。

*4 均てん化
全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術などの格差の是正を図ること。

製品(情報提供・教育啓発)

医療従事者の教育啓発

学会共催セミナー・展示

日本メジフィジックスでは、製剤に関連する全国規模の医学会開催時に共催セミナーを利用して、第一線で活躍されている各分野の専門の先生に講演をお願いし、核医学に関するタイムリーで有用な情報を提供しています。また、学会開催中に展示ブースを設け、核医学の啓発活動も行っています。

多くの専門分野の先生方が集まる医学会は、核医学の有用性を広める上で大きな効果が得られ、医療への貢献に役立っています。



ランチョンセミナーの様子

日本核医学会の当社展示ブース

研修プログラムの提供

画像情報センターの教育研修活動

画像診断の分野では、イメージング診断薬の性能が正しく発揮されることはもちろんのこと、最終的には読影と診断に適した「画像」と「情報」が、的確に読影医や診療科へ提供されることが重要です。正確で豊富な情報を伝える「画像」を作成するためには、核医学画像処理技術の正しい理解と実践が不可欠です。

画像情報センターでは、現場の先生方の技術レベルや要望に合わせた個別プログラムの画像処理技術研修を通して、核医学技術の発展と診断への貢献に取り組んでいます。



画像情報センター(東京)におけるユーザー研修

Voice

画像情報センター
成田 篤



適切な核医学技術の普及と発展に向けて

核医学検査技術の発展とレベルアップに、いかに貢献できるかを常に重視しています。受講者の経験やスキルにより、求められる研修内容が異なる上に、施設ごとの機器や背景も千差万別ですが、個々の要望に応えられる研修が求められます。限られた時間で、ニーズをいかに汲み取ることができるかが難しいところではありますが、そこが講師としては楽しい課題でもあります。

SNM Wagner-Torizuka Fellowship*¹ (WTF)の経緯と最新情報

WTFは設立から4年が経過し、これまでに1～4期、合計14名の若手医師が選考され、米国およびカナダの大学・医療機関において2年間の留学研究に従事されました。留学先の各大学・研究機関は、いずれも世界的に核医学・分子イメージング分野を牽引、指導しているすぐれた施設です。米国核医学会(SNM)*²に際して、WTFコロキウム(研究発表討論会)が持たれますが、各先生方の研究には、SNM歴

代会長、SNM要職者、さらに日本側の各推薦教授からも惜しめない賛辞が送られています。

2011年3月中旬には第4期のフェローが選考されました。各先生は、留学先で核医学・分子イメージング*³の研究に取り組まれるとともに、貴重な研究交流ネットワークと国際的な人脈を築かれ、帰国後は、日本の核医学の将来を担う若手リーダーとしての活躍が期待されています。



2010年WTFコロキウム参加者

Voice

関東第二支店第二営業所
小田 賢太郎



米国核医学会(SNM)参加

私たちは、世界的な核医学検査の動向、情報を得るために、海外で開催される国際学会にも参加しています。中でも米国核医学会(SNM)は、参加者約5,000人、演題数約1,700題と核医学関係の学会では最大規模を誇ります。

2010年は6月5～9日に米国・ユタ州のソルトレイクシティで開催され、世界各国の核医学検査の最先端情報、最新機器の情報を入手することができました。その成果はMRの学術知識向上に役立っています。



学会会場「Salt Palace Convention Center」



参加メンバーと(ソルトレイクシティにて)

*1 SNM Wagner-Torizuka Fellowship

米国核医学会(SNM)が主催し、日本メジフィジックスが協賛する奨学金プログラムで、日本の若手医師に核医学先進国である米国において核医学および分子イメージングの研鑽を積んでいただくことを支援するもの。2007年に募集を開始し2008年から派遣スタート。

*2 米国核医学会(SNM)

Society of Nuclear Medicine. 米国バージニア州に拠点を置く、核医学分野の国際的な医学会。設立は1954年で、会員数は医師、技師、科学者など16000名。

*3 分子イメージング

生体内で起こるさまざまな生命現象を外部から分子レベルでとらえて画像化すること。

防災

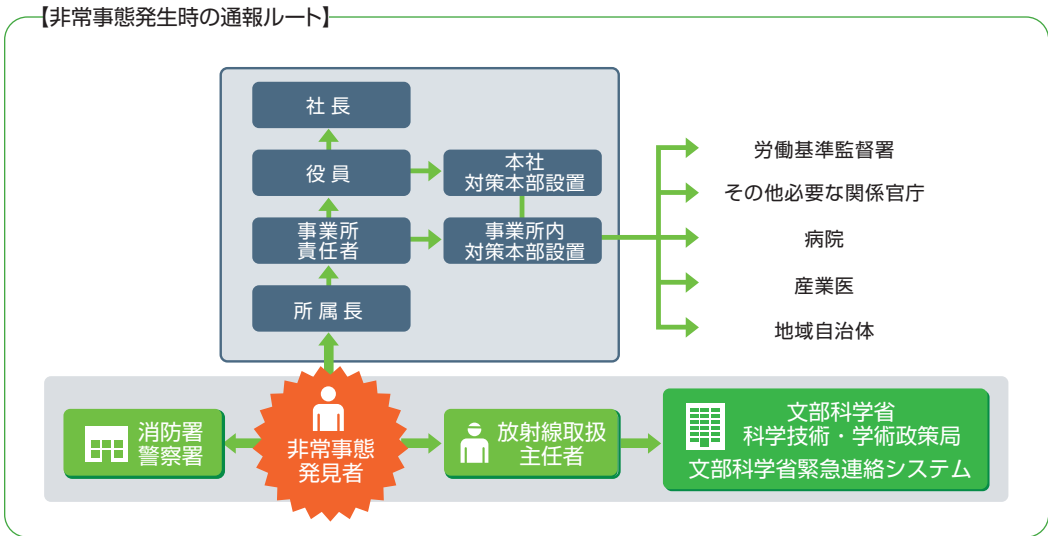
日本メジフィジックスでは、防災の観点から、各事業所で緊急時連絡体制を整備し、防災訓練を実施しています。

防災体制

緊急時連絡体制

当社では人身・設備事故、火災・地震など緊急事態に備えて防災規程を制定している他、防災対策マニュアルを整備し、緊急時における適切な処置、速やかな通報などが確実に実施できるよう体制を整えています。

また、放射線施設では、放射線を検出する機器を常備し、常に放射能のレベルを監視するとともに、万一の放射性物質による汚染の防止および拡大に対する措置を講じるほか、法令に基づき従業員の教育を行っています。



防災訓練

本社および主要事業所においては、消防法に基づき防火管理者を選任するとともに、消防計画を策定し、万一に備え防災訓練を定期的に実施しています。

2010年、生産センターでは、火災発生時の初期消火対応を重視し、従業員を対象に消火器取り扱い訓練を実施しました。また、火災・

地震発生時に緊急連絡体制が正常に機能するかどうかを確認するための通報訓練や、従業員が安全に屋外避難できるように避難ルートを設定した避難訓練などを実施し、有事に備えて初期対応の訓練と防災意識向上を図っています。



救護用具取り扱い実習（兵庫生産部）

本社・東京ラボの防災訓練

輸送安全

医療機関からご注文を受けた製品を、安全かつ確実にお届けすることは当社の使命です。法令遵守や各種基準のクリアはもとより、輸送協力会社と綿密なコミュニケーションを図りつつ輸送品質事故ゼロをめざしています。

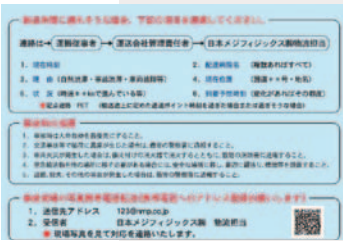
輸送体制

放射性医薬品の輸送には関係法令による厳しい規制があります。そのため、法令遵守はもちろんのこと、安全輸送のため「放射線防護計画」が定められています。当社では、「放射性物質および放射性医薬品の運搬保安管理規程」に従って、さらに自主基準も設けており、さまざまな取り組みを通して安全輸送確保に努めています。

担当者から

物流部 田中 信輔

ルアドレスを設定して輸送協力会社に登録を依頼し、携行書類上にも二次元バーコードを追加しました。これにより、事故発生時などに事故現場の写真をメールで入手することが可能になり、より明確な状況把握ができるようになりました。



携行書類（改訂版）

安全輸送講習会

物流品質のさらなる向上を目的として、輸送協力会社の実務担当者を対象に全国で「安全輸送講習会」を開催しています。放射性医薬品輸送時の安全な取り扱いについての理解を深め、基準（関係法令）・基本事項の遵守の徹底、物流品質事故管理制度の円滑な運用促進とともに、トラブル防止体制の強化にも役立つ活発な意見交換の場となっています。



安全輸送講習会

関係各社の多大なる協力と、地道な活動が功を奏し、物流品質事故発生件数は、2002年をピークに年々減少傾向にあります。今後も物流品質事故ゼロ件をめざし、コミュニケーション強化に努めていきます。

安全輸送講習会開催回数

対象	年	2008年	2009年	2010年
管理者		7	7	7
運搬従事者		18	21	21

放射性医薬品輸送事故訓練

放射性医薬品の安全輸送を確保するにあたり、輸送時の事故を想定した「事故訓練」を定期的に実施しています。24時間体制の緊急連絡網を整備し、万一輸送事故が発生した場合に、迅速かつ適切に連絡・報告・現地での対処を実施できるよう備えています。また、「運搬保安管理規程」「事故対応規則」の内容を検証するとともに、実地訓練で輸送協力会社に周知徹底を図っています。

安全対策

輸送事故に対応する社則の改訂

安全対策をより一層強化するため、社則「放射性物質および放射性医薬品の運搬保安管理規程」の見直しを行い、①責任部門の明確化を図るとともに、支援部門および本社関連部門へ協力要請の体制再編成 ②発生した内容によって社内対策本部の立ち上げ方の整理を実施しました。これらにより、緊急時の役割体制、および輸送途上の事故に対する組織・役割・手段がより明確になり、迅速かつ的確な対応が可能となりました。

事故発生時に備えた連絡体制の強化（携行書類の改訂）

輸送協力会社には、万一の事故発生に備え迅速・的確な対応ができるよう、措置方法および連絡体制などを記載した「携行書類」の携帯を義務づけています。

内容は定期的に見直しを図っています。直近の改訂では、社内の物流担当者共有のメー

放射線安全管理

日本メジフィジックスは創業以来、放射線の適正かつ安全な管理が操業の礎であると考え、さまざまな施策に取り組んできました。今後とも一貫して放射線の安全管理に取り組んでいきます。

放射線安全管理体制

■ RI審議会

当社は、放射性同位元素(RI)や放射線発生装置から放出される放射線による放射線障害の防止や放射線管理全般について適正な管理および運用を推進するため、RI審議会を設置しています。RI審議会では、放射性同位元素などの取り扱いに関連する事項や運搬に関連する事項などを審議しています。また、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(障防法)*1」など関連法規制の改正動向の調査や改正内容を的確に把握し、情報の共有化と対応方針の認識統一を図っています。RI審議会は、RIを直接取り扱っている生産部門の役員を会長とし、生産部門の各部署の責任者や物流部、薬事部、総務部の部門長がメンバーとして活動しています。

■ 安全管理部門

核医学という専門分野で事業を行う者として、放射線管理が適正かつ厳密に行われていることはすべての基本になります。当社では、専門知識や経験を有する放射線取扱主任者を中心とした専門の担当者が配置されたRI管理担当部門を設置しています。RI管理担当部門では、放射線業務従事者および周辺地域の放射



放射線の測定

*1 障防法

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年 法律第167号)の略称。放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制することにより、これらによる放射線障害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする法律。

*2 サイクロトロン

円形加速器の一種で、磁場の中で電気をもらった粒子を同じ周期の高周波電場によって加速して、高エネルギーをもつようにする装置。高エネルギー化した粒子を他の粒子と衝突させて物理学的反応を起こす。具体的には放射性同位元素の製造などに用いる。

RIの安全管理

■ 放射線業務従事者教育

作業者は放射線教育を受講して放射線に関する正しい知識を習得後、放射線業務従事者として登録されます。さらに定期的に再教育を行い、習得した知識を復習します。また、再教育では、注目すべきトピックを取り上げ、安全知識や技能の向上を図っています。これら教育訓練により、放射線業務従事者は安全な作業を継続して行っています。

■ 遮へい装置

施設外への放射線の漏えいを防止するため、RIの取り扱いは遮へいされた装置内で行っています。主要な製造装置の一つであるサイクロトロン*2は、周囲を1.5mから4mのコンクリート壁で遮へいされています。

このような対策により、施設周辺の放射線量は法令に定められた限度値以下になっています。



遮へい扉



担当者から

生産センター(兵庫)
環境技術グループ
大西 松枝

線に対する安全を確保するために、放射線業務従事者の被ばく管理や作業室および環境の安全管理を行っています。これら取り組みの一例として、放射性医薬品の製造現場においては、毎月1回、施設内外の放射線の測定やRIによる汚染の状況を確認しています。放射線の量や汚染の状況に対する基準値は、法規制よりも厳しい社内基準値を設定し、管理しています。さらに、作業内容や環境状況などを確認することにより、必要な安全対策を計画的に行い、日々放射線の安全管理を行っています。

■ 排気・排水管理

(排気管理)大気中へのRIの放出を防ぐため、排出の際は特別な高性能フィルターを通して行います。また、排気中のRIの濃度を放射線モニターで常時監視し、基準値以下であることも確認しています。

(排水管理)排水は、いったん貯溜槽にため、RIの濃度が基準値以下であることを確認してから放流しています。



排気設備

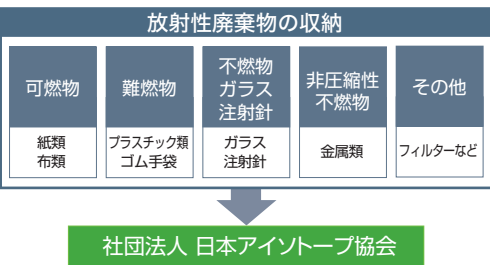


排水設備

■ 放射性廃棄物

RIを取り扱う際に発生した放射性廃棄物は、一般の廃棄物と確実に区別し、下図のように定められた分別に従って専用ドラム缶などに収納します。専用ドラム缶は、日本アイソトープ協会から貸与されたものを用います。専用ドラム缶などに収納された放射性廃棄物は、日本アイソトープ協会に引き渡します。

【放射性廃棄物の引き渡し】



定期検査・定期確認

■ 千葉事業所・全PETラボのRI定期検査・定期確認の受検

放射性同位元素の取り扱いを行っている事業所において、施設・設備が許可の内容に適合し維持管理されているかのハード面の検査と、維持管理活動が適切になされ、安全性が確保されているかのソフト面の確認を行う「定期検査・定期確認」という障防法で定められた検査を3年ごとに受検する必要があります。2010年に千葉事業所および全PETラボ(9箇所)が受検をして、すべて合格であり、安全であるという評価をいただきました。

国際機関による安全査察

■ IAEAによる兵庫生産部の査察

IAEAとは、国際原子力機関(International Atomic Energy Agency)の略称で、原子力の平和利用を促進する国際機関です。IAEAでは世界の原子力施設を対象に査察を行っており、兵庫生産部でも2010年に査察を受けました。当日は、外務省・文部科学省の担当官も立ち会われ、当社からの工場施設の説明後、IAEAによる作業現場の確認が行われました。当該査察は問題なく終了しました。

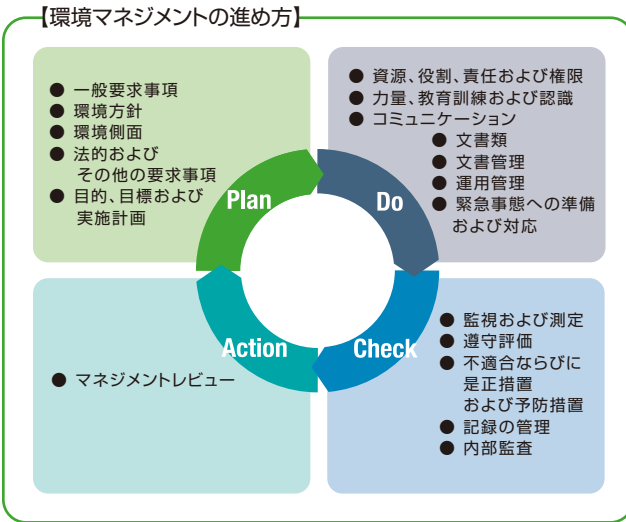


IAEAによる現場確認

環境

日本メジフィジックスは、製造業として社会からの要請に対応するため、「環境の保全」に真摯に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム



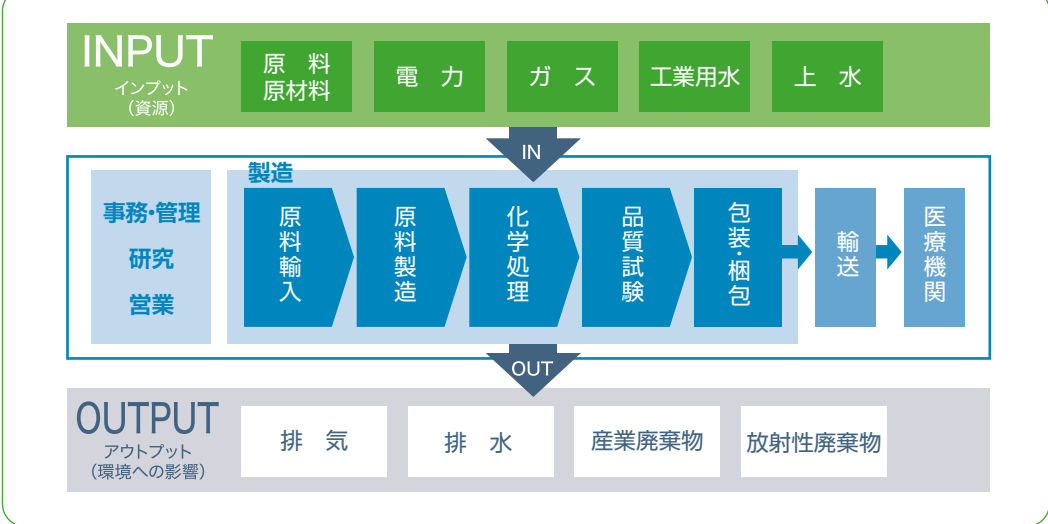
当社では、2001年に千葉生産部・兵庫生産部において、それぞれ環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。認証取得後は、両事業所において環境方針、環境目的、環境目標を定め、実行組織としてISO推進委員会を組織するとともに、環境管理マニュアルをはじめとする手順に則り、PDCAのステップを実践することで継続的な改善活動を進めています。

ISO定期審査・更新審査

ISO定期審査はISO14001のマネジメントシステムが継続して要求事項に適合しているかどうか、更新審査はマネジメントシステム全体の継続的な適合性、および有効性、ならびに認証の範囲に対する適切性について、

それぞれ審査機関が判定します。千葉生産部・兵庫生産部は2009年に定期審査を、2010年に更新審査を受審し、改善の指摘などもなく、無事認証を更新することができました。

【マテリアルフロー】



環境データ

環境データの開示

当社は、株主である住友化学が提唱する「グループ全体の環境目標の共有化」を踏まえ、2004年度より千葉生産部・兵庫生産部について環境目標を立て、達成に取り組むとともに、その成果を各年度の「住友化学CSRレポート」のグループ環境目標達成に向けた基礎データとして毎年提供しています。

環境保全の取り組み（その1）

環境保全の要素	取り組みポイント	当社の目標	現状・取り組み状況
省エネルギー	エネルギー使用量（電力使用量、燃料使用量）の削減	千葉生産部、兵庫生産部において、エネルギー使用量を毎年1%削減する。	グラフ(a) 青色で示した千葉生産部・兵庫生産部について、2005年より2009年まではエネルギー使用量は減少。2010年度は製造エリア増設に伴う空調使用などの増加により、主に燃料使用量が影響してエネルギー使用量が増加した。
廃棄物削減	廃棄物埋立量の削減	千葉生産部、兵庫生産部において、2010年度の廃棄物埋立量を27トンに削減する。	グラフ(e) 青色で示した千葉生産部・兵庫生産部の廃棄物埋立量は、2009年16トン、2010年8トンとなり、目標の27トンを大幅に下回った。

PETラボ(9箇所)については、住友化学グループ会社の共有目標には入れていませんが、各PETラボは最新の省エネ機器を設置しており、省エネ・省資源に努力しています。参考までに、PETラボのデータ(2006、2007年度は8箇所、2008年度以降は9箇所)を各グラフ・緑色で記載しています。

環境保全の取り組み（その2）

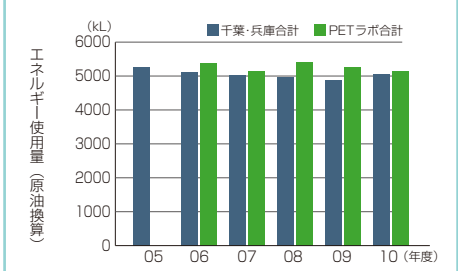
環境保全の要素	取り組みポイント	現状・取り組み状況
温室効果ガス排出量削減	二酸化炭素排出量の削減	グラフ(d) 青色で示した千葉生産部・兵庫生産部でのデータは、製造に伴う二酸化炭素の発生がほとんどないことにより、二酸化炭素排出量の推移は、エネルギー使用量の推移と一致。
化学物質の安全管理	PRTR*1法対応	当社はPRTR法適用外(対象の化学物質の排出はゼロ)。
オゾン層破壊防止	フロン排出の抑制	特定フロンについては、住友化学が提唱する2025年までの特定フロンの全廃という目標に従い、機器の更新などにより全廃することになっている。

環境データ

●エネルギー使用量(原油換算)

年度	千葉生産部	兵庫生産部	合計	PETラボ合計
2005	3,410	1,860	5,270	—
2006	3,214	1,894	5,108	5,372
2007	3,188	1,853	5,041	5,155
2008	3,182	1,791	4,973	5,409
2009	3,090	1,795	4,884	5,262
2010	3,118	1,934	5,052	5,131

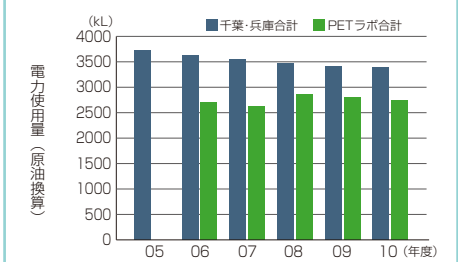
グラフ(a):エネルギー使用量



●電力使用量

年度	千葉生産部	兵庫生産部	合計	PETラボ合計
2005	2,390	1,326	3,716	—
2006	2,254	1,366	3,620	2,709
2007	2,224	1,319	3,543	2,628
2008	2,191	1,284	3,475	2,851
2009	2,103	1,299	3,403	2,807
2010	2,120	1,277	3,397	2,736

グラフ(b):電力使用量



*1 PRTR

Pollutant Release and Transfer Registerの略。事業者が人の環境や生態系に有害なおそれのある化学物質の排出量を国に届け出て、国が排出量・移動量を集計し公表する制度。

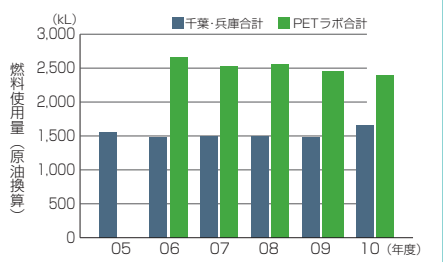
環境

●燃料使用量

年 度	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2005	1,020	534	1,554	—
2006	960	528	1,488	2,663
2007	964	534	1,498	2,527
2008	991	507	1,498	2,558
2009	986	496	1,482	2,455
2010	998	657	1,654	2,395

(単位：kL)

グラフ(c):燃料使用量

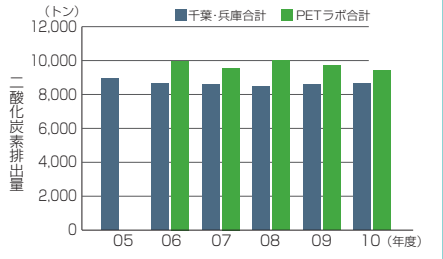


●二酸化炭素排出量

年 度	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2005	5,821	3,104	8,925	—
2006	5,485	3,152	8,637	9,981
2007	5,479	3,094	8,573	9,568
2008	5,483	2,985	8,468	10,020
2009	5,584	2,985	8,569	9,707
2010	5,374	3,284	8,658	9,431

(単位：トン)

グラフ(d):二酸化炭素排出量

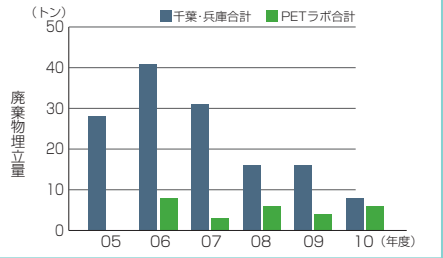


●産業廃棄物および事業系一般廃棄物の排出量と埋立量

年 度	廃棄物排出量				廃棄物埋立量			
	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2005	115	183	298	—	18	10	28	—
2006	97	166	263	28	22	19	41	8
2007	106	167	273	25	15	16	31	3
2008	92	144	236	25	11	5	16	6
2009	99	154	254	24	4	12	16	4
2010	114	141	255	28	0	8	8	6

(単位：トン)

グラフ(e):廃棄物埋立量



改正省エネ法対応

2009年に施行された改正省エネ法に対応し、次のような届出、施策の実施などを行いました。

- 企業全体でのエネルギー使用量の把握
- エネルギー使用状況報告書の届出と特定事業者の指定
- エネルギー管理統括者などの選任と届出
- 中長期計画書・定期報告書の提出
- 事業者単位でのエネルギー管理の実施

2009年度エネルギー使用状況報告

2009年度の当社全体のエネルギー使用量を関東経済産業局長に提出し、特定事業者の指定通知を受領いたしました。

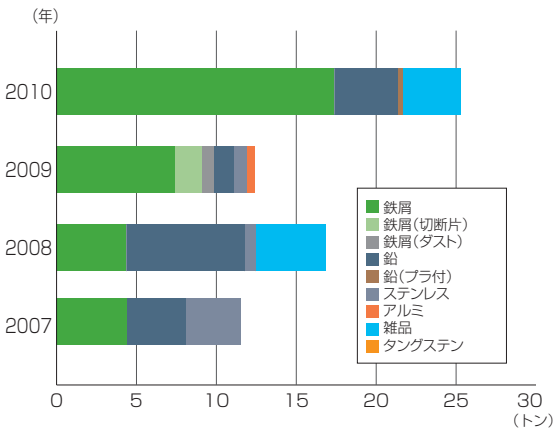
- 日本メジフィジックスのエネルギー使用量：11,144 kL (原油換算)

廃棄物削減対策(3Rなど)

金属系廃棄物リサイクル処理

金属系廃棄物、ガラス系廃棄物については、埋立て処分を行う処理業者への引き渡しを行っていましたが、熔融再利用を行う処理業者へ引き渡すことにしました。これによって年間で金属系10トン以上、ガラス系6トン以上の廃棄物が熔融再利用処理されることになり、環境に与える負荷を抑えることができるようになりました。この活動は、2010年7月に千葉生産部にて受審したISO更新審査にて、「埋立て産業廃棄物の削減ができ、汚染の予防に貢献しました」として、グッドポイントという評価をいただいております。

金属系廃棄物有価取引量推移



可燃廃棄物、樹脂類などの削減対策

紙類などの可燃廃棄物、樹脂類などのリサイクル処理用廃棄物については、廃棄物処理業者への引き渡しを行う前に、圧縮処理を行い廃棄物の保管容積の削減を行います。これにより、年間で産業廃棄物処理業者への引き渡しを行う重量は同じでも、運搬回数を削減することができ、廃棄物運搬車両が使用する燃料および排出される排気ガスの削減につながります。

当社の事業所で直接、消費・排出されるものではありませんが、事業活動に関連した環境負荷の低減となります。

Voice

生産センター(千葉)
環境技術グループ
及川 伴彦



廃棄物の削減に向けて

「廃棄物は廃棄業者が処分してくれる」と、簡単に他人まかせにははいけません。廃棄業者によってリサイクルが行われるためには、排出側でのしっかりとした分別を行ったあとの引き渡しが必要となります。また、リデュース、リユースにより、廃棄物の排出総量自体を削減することが、循環型社会を形成するためには大切と考え行動しています。

試薬など化学物質管理

日本メジフィジックスの製造・研究開発関連施設では、毒劇物取締法や消防法などの法律を遵守し、試薬など化学物質の保管・在庫管理と適切な廃棄処理を行っています。

創薬研究所では、試薬類をPCデータベースで管理し、在庫量の管理を行っています。また、毒物や向精神薬は、施錠保管庫での保管と使用量の記録を行い、盗難・紛失のないよう厳重に管理しています。なお、PCデータベースには試薬類のMSDS*1が登録されており、いつでも閲覧ができるようになっています。

*1 MSDS

Material Safety Data Sheet(化学物質等安全データシート)の略。事業者による特定化学物質の環境への排出量の把握・適切な管理の改善を促進するため、対象化学物質またはそれを含有する製品を他の事業者に譲渡または提供する際には、その化学物質特性および取り扱いに関する情報(MSDS)を事前に提供することを義務づける制度。

環境

オフィスでの取り組み

■ 本社/関西事務所への複合機導入による環境負荷の低減

本社では、2010年7月に、PC用のプリンター、コピー機、ファクシミリを撤去し、新たにそれらの機能を1台で共有する複合機を導入しました。これにより、全体の機器台数が少なくなったため、電気などの使用量が大幅に減少し、環境負荷の低減を実現しました。また、同時にオフィススペースの有効利用やメンテナンスの効率化、コストの削減など副次的な効果も得られています。2010年9月には、関西事務所にも複合機を導入し、本社と同様の成果が得られています。

■ オフィス古紙リサイクル処理エコ意識向上に一役

2009年4月から、毎月定期的に社内で発生するオフィス古紙（新聞・段ボール・雑紙など）をリサイクルして有効活用していただく

ため、地元の取引先に回収を委託しています。開始以来2010年末までに約8.2トンの古紙が回収されました。従来ゴミとして排出していたものが専門業者の手によって新たな資源として生まれ変わります。この取り組みは、各部門の協力があってこそ継続できることで、環境保護意識の高揚の一助にもなっています。今後は古紙の発生を抑えることも念頭に、エコ意識を高めていきたいと考えています。



オフィス古紙リサイクル活動

■ 夏の軽装スタイルの実施

環境省が推奨している地球温暖化防止の一助として、当社でも省エネを図り協力することとし、2005年から全社で夏の軽装スタイルを導入しています。同時に、オフィスの冷房温度設定を28℃程度とするとともに、無駄な電気を消すなど省エネ活動にも取り組んでいます。

環境会計

■ 導入の目的

- 環境保全活動を数値的に把握することによる活動の効率化
- 長期的な視野による継続的な環境対策の意思決定
- 情報開示による企業活動のさらなる透明性の実現

■ 2009－2010年の実績

〔集計範囲〕日本メジフィジックス株式会社単体 〔対象期間〕2009年1月1日から2010年12月31日

環境保全コスト			
分類 ^(※1)	主な取り組みの内容	費用額(百万円)	
		2009年	2010年
事業所エリア内コスト		90	94
内 訳	環境対策コスト	(26)	(20)
	地球環境保全コスト	(－)	(－)
	資源循環コスト	(64)	(73)
上・下流コスト		84	83
管理活動コスト		68	75
研究開発コスト		－	－
社会活動コスト		17	11
環境損傷対応コスト		－	－
合計 ^(※2)		260	262

※1 分類は連結親会社である住友化学への報告書式による。

※2 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

雇用・人材・人権

日本メジフィジックスは、当社のCSR活動の重要なステークホルダーでもあり、かつ活動の担い手でもある従業員一人ひとりにとって働きやすく、また個々の能力を最大限に発揮できる環境づくりを考え、実践しています。

多様な人材雇用

■ 定年退職後再雇用制度

少子高齢化の急速な進展や公的年金の支給開始年齢の引き上げといった社会的背景の中で、当社は60歳を超えても基準を満たす専門能力やノウハウを有する人材に対し、活躍する場を提供することは重要であると考え、2006年4月から改正高年齢者雇用安定法に対応した再雇用制度を導入しています。再雇用者はこれまでの職場で培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮しています。

■ 障がい者雇用

当社は、障がい者の雇用を通じて、福祉の向上を図ることが社会全体の共通の使命であると認識し、障がい者の積極的な採用活動を行うとともに、障がい者が活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます。

■ 障がい者雇用率

年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
雇用率	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%

※各年度6月1日時点

人権

■ 人権の尊重

世界人権宣言において謳われるように、すべての人はいかなる差別も受けず、自由に生活できる権利があります。当社では、全従業員に配付する「NMPコンプライアンス・プログラム ハンドブック」に、不当な差別・嫌がらせの禁止、セクシャルハラスメントの禁止を明確化し、人権尊重意識の浸透を図るとともに、社内外にコンプライアンス相談室を設置し、問題の解決にあたっています。

福利厚生

■ 福利厚生制度

ライフスタイルの多様化に伴い変化するニーズに対応するため、従業員の自助努力への補助として位置づけたメニュー（自己啓発、心身の健康増進、リフレッシュ、育児・介護支援の4分野）の中から各人が選択利用する制度（マイチョイス）を導入しています。2010年には、会員制の福利厚生代行サービスに加入し、利便性の向上を図りました。

従業員とのコミュニケーション

■ 従業員会との意思疎通

重要なステークホルダーである従業員とのコミュニケーションのための手段として、経営陣と従業員会（各事業所・職場代表）との対話の場（経営懇談会・事業所懇談会）を定期的に持ち、重要な会社情報を共有しています。



経営懇談会

■ コミュニケーションツールの役割を持つ社内報

全国に配置される事業所に勤務する800名を超える従業員を有する当社では、年4回発行される社内報がコミュニケーションツールとして重要な役割を果たしています。経営陣のメッセージをわかりやすく解説したり、社内での新しいできごとを共有化するための媒体として、また、従業員間の相互理解の円滑化にも貢献しています。



社内報「えぬ えむ びい」

雇用・人材・人権

働きやすい環境

■ ワーク・ライフ・バランスの推進

日本メジフィジックスでは、仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」支援に向けて、フレックスタイム制やノー残業デーの導入、休暇・休職制度の充実など、さまざまな取り組みを推進しています。2011年1月には、こうした取り組みが認められ、厚生労働省から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

■ 育児関連制度利用者数 (単位:人)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
育児休職	7	14	12	12	19
労働時間短縮	5	6	12	12	11

※各期間中に利用した延べ人数



■ ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策

制度・施策名	内 容
介護休暇	家族の介護をするときに取得可能(有給) 1年につき対象家族が1人であれば5日、2人以上であれば10日以内
介護休職	家族の介護をするときに取得可能(1年間)
育児休職	事由にかかわらず出産後1年6ヵ月まで取得可能
育児時間	出産後1年まで1日につき1時間取得可能(有給)
短時間勤務	小学校3年生修了前までの子の養育および家族の介護のために、 1日あたり2時間まで労働時間の短縮が可能
看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子の看護をするときに取得可能(有給) 1年につき子が1人であれば5日、2人以上であれば10日以内
特別保存休暇	介護・育児・病気療養・リフレッシュのために連続5日以上勤務できない場合に、 休暇請求権消滅後の有給休暇のうち、積立保存した日数(最大60日)の休暇を取得可能
延長保育料補助制度	一定の要件を満たす従業員に延長保育料を補助(最大1万円/月)
再雇用制度	出産・育児・介護などの事由で退職した従業員を一定基準のもと再雇用
ノー残業デー	毎週水曜日に定時退社を推奨
有給休暇の計画的付与	有給休暇の計画的付与日を設定
半日有給休暇	有給休暇を半日単位に区分して取得可能(上限なし)

※法律を上回っている制度・施策のみ記載

■ 従業員の公務参加のサポート

従業員の公務についての取り組みを積極的に支援する観点から、就業環境の整備を実施しています。2009年5月からスタートした「裁判員制度」については、従業員が裁判員として公務に従事する場合、参加しやすいようにその日を有給としました。また、裁判所から受ける日当についても本人が受領することとしています。

■ 健康増進・啓発

健康増進の取り組み

当社では、労働安全衛生法に定める定期健康診断や特殊健康診断を実施する他、歯科検診、インフルエンザ予防接種、生活習慣・健康チェック会(体力測定)、人間ドック補助などにより従業員の健康増進を幅広くサポートしています。また、加入している会員制の福利厚生代行サービスにより、スポーツ施設、リフレッシュ施設などを利用しやすい環境を整えています。

メンタルヘルスケアの取り組み

当社では、メンタルヘルスケアの取り組みとして、職場のラインによるケアに加え、社内スタッフ・産業医のカウンセリング、社外EAP(Employee Assistance Program)*1の提供などを行い、問題の早期発見・早期解決に努めています。休職者の復職に際してはリハビリ勤務制度を導入し、産業医との面談を行った上で個別に復帰プログラムを作成することにより、スムーズな職場復帰と再発防止を支援しています。また、職場のメンタルヘル

ス問題を未然に防ぐため、すべての管理社員を対象に、問題を抱える部下への対処法はもとより、ストレスについての理解を深め、管理職の従業員自身のセルフケアの方法を身につける研修を実施しています。

ランニング記録を
健康管理の目安に

2006年4月、子供の幼稚園のイベントをきっかけにランニングを始めました。週に1回程度のランニングですが、何気なく走った日付と距離、時間、体調などをメモしていました。月日が経つとかなりの量になり、今では貴重なランニング記録となっています。健康診断と生活習慣・健康チェックと合わせて健康管理に役立っています。

*1 EAP
Employee Assistance Program (従業員援助プログラム)と呼ばれる職場のメンタルヘルスサービス

人材育成

■ 各種研修

当社では、従業員の成長意欲を高め、能力開発・キャリア形成を支援する複数の観点から、研修を実施しています。新入社員研修から始まる階層別研修では、対象ごとに目的を絞って計画します。若手・中堅社員には、さらなるステップアップに必要な業務遂行能力の向上、管理社員には、求められるコンピテンシーの強化をめざしま



管理社員研修

す。また、選抜型の研修では、異業種交流会への派遣を通じ、コア人材の育成を図っています。

一方で、自ら学ぶ風土の醸成も重要ですので、希望者対象の英会話、通信教育受講補助も行っています。さらに一定の水準以上の英語力を持つ従業員にはビジネス英語スキル研修の受講機会もあります。以上に加え、業務上、核医学普及の役割を担うMRIには、年間を通じて最新の医療・医薬品に関する情報を習得する教育を実施しています。



労働安全衛生

重要課題 「安全をすべてに優先させる」

日本メジフィジックスは基本理念 「安全をすべてに優先させる」のもと 安全管理の構築を進めています



執行役員(環境安全担当)
倉見 美規

当社の安全管理の現状と対策および今後の展開について、環境安全担当役員に聞きました。

Q1 2010年度の労働災害や営業車事故の状況を振り返ってください。

2010年度は営業車事故による災害を含め従業員の休業災害*1が3件、不休業災害*2が2件発生しています。2008年度0件、2009年度不休業災害1件から比べると、2010年度は急増したと言わざるをえません。特に、非生産部門で多発していることはこれまででない傾向と言えます。2010年度の営業車事故については、事故総数は減少しているものの加害事故が減少しない状況が続いています。

Q2 労働災害や営業車事故を防ぐために何をしましたか。

非生産部門での災害が多発したことを重要視して、これまで生産部門で展開してきた安全対策を全社で展開しました。2010年の夏から、営業部門や本社部門などこれまでに馴染みのなかった部門を含めて、全社一丸となった

安全体制を構築し、取り組みを強化しました。営業車事故についても、全社の課題と位置づけて事故防止対策の強化を図っています。

Q3 今後、どのように取り組みますか。

労働災害と営業車による加害事故は絶対に起こしてはならないと思います。労働災害やあらゆる事故を防ぐために、全従業員一人ひとりが、当社の基本理念「安全をすべてに優先させる」のもと、強い信念と自覚を持ち、災害や営業車事故防止の施策に真摯に取り組むことで、労働災害ゼロ・営業車加害事故ゼロをめざします。

過去5年間の安全成績

休業災害・不休業災害発生件数の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
休業災害	2	0	0	0	3
不休業災害	0	3	0	1	2*

*)他に派遣社員2件発生
(2010年の内訳:休業災害は、非生産部門1件、営業車事故2件。
不休業災害は、製造部門1件、営業車事故1件)

営業車事故発生件数の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
加害事故	15	17	18	9	11
総数	52	61	64	60	45

総数とは、加害事故のほか、被害・自損事故、飛石を表す。

*1 休業災害

業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病によって、医療機関(事業所内の診療所などを含む)で医師の手当てを受けたもので、被災日の翌日から休業せざるをえないような労働災害をいう。

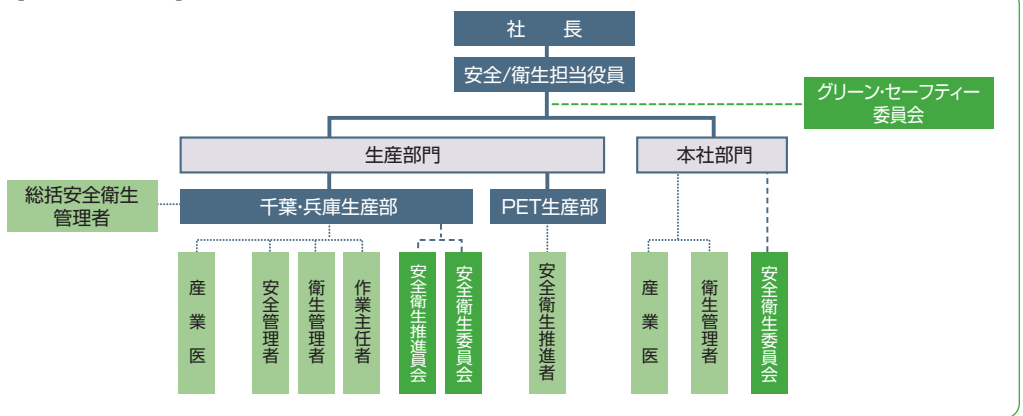
*2 不休業災害

業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病によって、医療機関(事業所内の診療所などを含む)で医師の手当てを受けたもので、被災日の翌日以降1日も休業しなかったもの(休業が1日未満のものを含む)をいう。

安全衛生管理体制

当社の安全衛生管理体制は、各事業所におけるライン管理を基本としています。グリーン・セーフティー委員会において全社の安全衛生の取り組み状況や次年度方針を審議します。各事業所においては、安全衛生委員会が毎月開催され、安全衛生に関する取り組みや課題の確認あるいは調査審議が行われています。

【安全衛生体制図】



安全衛生活動

本社事業所安全衛生委員会

本社部内における安全衛生担当の諮問機関として、安全衛生意識を高めるために提案活動の他、産業医講話をいただくなど、安全衛生に関するさまざまな啓発活動を行っています。

千葉・兵庫安全衛生委員会/推進委員会

千葉生産部・創薬研究所、兵庫生産部では、安全衛生委員会のもとに実施組織として安全衛生推進委員会を設置し、現場の状況に適合した安全衛生活動を行っています。

TOPICS ~安全衛生に関わる表彰実績~

2010年5月27日、兵庫事業所は、伊丹労働基準協会より「安全衛生成績優良事業場賞」を受賞しました。この賞は、毎年、安全衛生成績が極めて高い水準に達し、模範と認められる優良事業所に対して授与されるもので、今回の受賞は、兵庫事業所が2004年から無事故無災害を継続していることが高く評価されたことによるものです。また、東京支店は、累計1年間の無事故を達成し、社長表彰を受賞しました。



安全衛生成績優良事業場賞



東京支店(社内安全表彰)

労働安全衛生

全社安全体制構築のための施策

※1 **ヒヤリ・ハット活動**
ヒヤッとしたりハットしたりした危険な事例を顕在化させ、改善につなげることで事故や災害を防ぐ活動。

※2 **安全・5S教育**
無事故・無災害を達成するための安全に関する教育。5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の実践もゼロ災を達成するためには不可欠である。

ヒヤリ・ハット報告活動
主に製造部門の事業所で展開していた「ヒヤリ・ハット活動※1」を、全社的な安全意識の向上のため、全社共通の運用要領を定めて水平展開を進めています。

基本理念の掲示
基本理念である「安全をすべてに優先させる」を全従業員に周知させるために、横断幕を各事業所に掲示しました。



基本理念(横断幕)の掲示

社長安全パトロール
安全意識の高揚のため、社長が千葉・兵庫生産部をそれぞれ巡視しました。



社長安全パトロール(兵庫生産部)

役員・部門長によるパトロール
役員・部門長・事業所長(支店長・営業所長)が自ら掌理する部門・事業所を定期的にパトロールし、安全に関する問題点を把握するとともに、改善を指示、安全担当部門に報告します。

新任者への安全・5S教育の実施
新規採用者、事業所間の転入者などに対して、業務に従事した場合に事故の発生がないよう安全・5S教育※2を行っています。

営業車事故防止対策
2009年から2010年上半年にかけて営業車両の交通事故(加害・被害含む)が多発しました。特に2010年第1四半期には加害事故が2009年全体の件数を超える事態となったため、営業車両の安全管理体制について社長・役員メッセージを発するとともに、役員自ら支店・営業所に出向いてヒアリングを行いました。管理体制を総点検し注意を喚起するなどの努力の結果、発生数は下半期から減少傾向に転じ、最終的に2009年度の3/4にまで減少しました。



関西支店交通安全講習会

関係会社の取り組み

■ エヌ・エム・ピー ビジネスサポートの安全衛生活動

2010年末に日本メジフィジックス(NMP)が西宮市から尼崎市へ移転したのを機に、エヌ・エム・ピー ビジネスサポートは、本店をNMPの生産センター兵庫生産部内へ移転しました。これに伴い生産センターと連携する機会が増えています。8月からはNMPの安全衛生委員会へ正規委員として出席して安全衛生活動に関する情報を共有化し、ヒヤリ・ハットの活用・安全パトロールの推進に生かして安全衛生への取り組みのレベルアップを図っています。

2006年に制定した無災害達成の安全表彰※3においては、兵庫・宝塚・千葉の3事業所で5年間の無災害を達成し特別表彰が行われました。また、兵庫・千葉事業所では地域クリー

ンダー※4へも積極的に参加し社会的責任を果たしています。

今後も「安全はすべてに優先する」の基本方針のもと、全社一丸となって無事故無災害に努めていきます。



安全表彰を受賞した各事業所の責任者

※3 **安全表彰**
無災害を達成した事業所を表彰し、安全意識の向上を図ること。

※4 **地域クリーンデー**
地域の環境美化を行う自主活動。

■ エヌ・エム・ピー ビジネスサポート株式会社概要

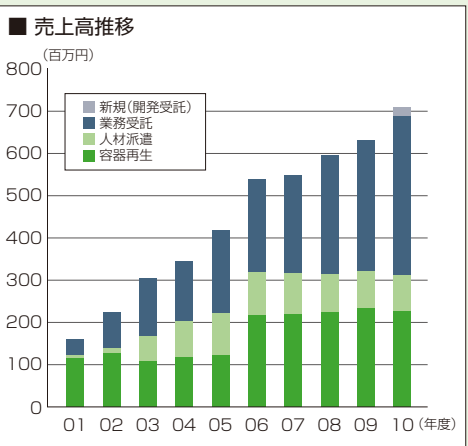
2000年3月に設立されたエヌ・エム・ピー ビジネスサポートは、2010年3月で10年を迎えました。業績は順調に伸びており2010年は初の売上7億円を達成し、従業員数も2010年末には89名(派遣社員含む)となりました。

2010年1月1日付で本店を西宮市から三田市へ移転し、より一層生産センターとの連携を強化したことにより、その成果が業容拡大として現れました。事業においては3本柱である容器再生、業務受託、労働者派遣に加え、開発部を新設し、その拠点をNMP千葉生産部とし、将来を見据えた開発体制づくりを行っています。

【事業内容】

- ① **容器再生** …… 宝塚でNMP医薬品容器の再生
2社供給体制によるリスク分散の役割
- ② **業務受託** …… NMP総務部業務、生産センター総務グループの業務を受託
両生産部における設備管理、補修などの業務を受託
- ③ **労働者派遣** …… NMPのニーズに合わせたスタッフの派遣
- ④ **新規** …………… NMP特殊生産機器の新規・老朽更新の仲介/
(開発受託) コンサルティングなどのエンジニアリング業務 など

今後もコンプライアンス、リスクマネジメント、安全衛生関係などの遵守を強化し、NMPグループの一員として社会に貢献していきます。



社会貢献

日本メジフィジックスは、本業による医療分野への貢献に加え、CSR基本方針に則り、よき企業市民として地域社会との共生を図るとともに、関連分野の知識の普及と啓発、国内外の災害支援などにも協力しています。

核医学放射線知識の普及・啓発

文部科学省 原子力教育支援事業への協力

2010年9月13日、(財)日本原子力文化振興財団による文部科学省委託事業「原子力と地域の関わりに関する調査研究活動」の一環で福井工業大学付属福井高校の生徒さんらが兵庫生産部の放射性医薬品製造施設を見学されました。兵庫生産部では学生さんの施設見学を受ける機会が増えつつあり、核医学検査を若い世代に知ってもらえるよう協力したいと考えています。



製造設備の模型を用いて説明

地域貢献

地域清掃

当社は、地域活動の一環として、事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。千葉事業所は、年4回開催される袖ヶ浦市主催の臨海地区清掃に参加し、近隣地域の美化に努めています。今後も地域活動に積極的に参加し、地域のよりよい環境づくりに貢献していきたいと考えています。

日本災害救済ボランティアネットワーク主催 チャリティカレンダー市への協賛

国内外の災害支援活動を行っているNPO法人「日本災害救済ボランティアネットワーク」は、毎年1月にチャリティカレンダー市を兵庫県西宮市で開催し、企業や家庭から提供された使用予定のないカレンダーなどの販売収益金を災害被災地への寄付や復興支援活動資金に充当しています。当社はこの活動に賛同し、全事業所から集まったカレンダーなどを寄贈し、従業員がボランティアとして活動しました。



従業員のボランティア活動参加

寄付支援

日本国内外の医療活動への支援協力

当社は医療関係先への支援として、毎年日本赤十字社の活動に協力しています。また、認定NPO法人であり、アジア途上国の人々の自立に向けて健康・医療の教育を中心とした支援に取り組む「ピープルズ・ホープ・ジャパン」の活動趣旨に賛同し、毎年の協力を継続実施しています。

東日本大震災への対応

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、かつてないほど広い地域で極めて多くの方々が被災されました。この広域的な大規模災害への当社の対応をまとめました。

被災地への医薬品の 安定供給

震災発生当初は、仙台空港や東北自動車道・常磐自動車道といった空路・陸路の主要な交通ルートが使用できなくなり、医薬品の輸送にも極めて多大な影響が及びました。

当社は医薬品の安定供給は製薬企業の使命であるとの考えに基き、直ちに緊急通行車両確認標章を取得するとともに、振り替え輸送ルートの検討を開始しました。特に当社の製品は時間とともに効力が減少するという特徴があるため、輸送に費やすことのできる時間も限られていますが、兵庫県・千葉県の製造拠点から、それぞれ青森県・秋田県・新潟県を経由するルートに振り替えることにより、被災地域内に位置する医療機関にも医薬品をお届けすることができました。

被災者・被災地の 救護・救援支援

被災者の皆様の救護や支援、そして被災地の復興に少しでもお役に立てていただけるよう、当社は会社として2,000万円の寄付を決定し、役員・従業員有志による義援金(約190万円)と合わせて日本赤十字社に寄付を実施しました。また、当社の医薬品を政府に無償提供しました。

被災事業所からの 製品供給再開

東日本大震災では、岩手県・宮城県に所在する当社の事業所も被災しました。岩手県北上市の東北ラボは、PET検査用放射性医薬品の製造供給拠点であり、この度の震災により一時稼働できない状況にありましたが、発生直後より被害状況の調査、復旧に精力的に取り組んだ結果、5月には稼働を再開し、東北地方の医療機関へ放射性医薬品の供給を再開しました。また、岩手県・宮城県の営業拠点、物流拠点についても速やかに業務を再開しました。

